

令和4年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	栃木県		職員の状況（※7）				区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
			特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	1,010,319,939	1,055,481,074	実質収支比率	4.7	2.4
グループ	B			知事	1	11,610		歳出総額	979,908,390	1,029,188,725	経常収支比率	93.3	88.8
				副知事	2	9,393		歳入歳出差引	30,411,549	26,292,349	(※1)	(97.4)	(100.7)
				教育長	1	7,980		翌年度に繰越すべき財源	9,387,176	14,858,766	標準財政規模	451,844,183	466,780,922
人口	議会議長	1		9,900		実質収支	21,024,373	11,433,583	財政力指数	0.61003	0.61976		
	議会副議長	1		9,000		単年度収支	9,590,790	-4,129,024	公債費負担比率	16.4	18.5		
	議会議員	48		8,300		積立金	5,617,308	16,601,143	健全化判断比率				
住民基本台帳人口 （※6）	令和05.01.01(人)	1,929,434	一般職員等 （※5）	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,884,693		一般職員	6,156	19,865,412	3,227	積立金取崩し額	1,563,252	5,050,391	連結実質赤字比率	-	-
	令和04.01.01(人)	1,942,494		うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	13,644,846	7,421,728	実質公債費比率	9.5	9.6
	うち日本人(人)	1,900,824		うち技能労務職員	222	676,878	3,049	基準財政収入額	233,495,565	202,512,256	将来負担比率	103.7	98.6
	増減率（%）	-0.7		警察官	3,467	11,416,831	3,293	基準財政需要額	375,601,458	355,801,393	資金不足比率（※4）		
	うち日本人(%)	-0.8		うち技能労務職員	222	676,878	3,049	標準税収入額等	290,234,956	249,591,831			
面積（km ² ）	6,408	警察官		3,467	11,416,831	3,293	経常経費充当一般財源等	429,408,783	442,521,123				
人口密度（人/km ² ）	301	教育公務員		13,622	49,460,280	3,631	歳入一般財源等	577,801,494	609,190,159				
世帯数（世帯）	796,923	臨時職員		-	-	-	地方債現在高	1,153,053,819	1,163,010,363				
		合計		23,245	80,742,523	3,474	うち公的資金	339,343,603	345,570,804				
		ラスパイレス指数			100.2	地方債現在高（臨時財政対策債除き）	632,768,297	617,389,382					
						債務負担行為額（支出予定額）	121,390,466	105,277,013					
						収益事業収入	6,990,236	7,422,894					
						定額運用基金	39,303,120	39,303,120					
						土地開発基金	21,361,685	21,361,685					
						積立金 現在高	財政調整基金	24,440,268	20,386,212				
							減債基金	34,676,363	36,094,633				
							その他特定目的基金	47,518,733	51,066,859				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業（法適）の一覧 項番	会計名	公営企業（法非適）の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	（※3）
(1)	一般会計	(10)	国民健康保険特別会計	(11)	流域下水道事業会計					(17)	栃木県土地開発公社	○
(2)	公債管理特別会計			(12)	電気事業会計					(18)	栃木県道路公社	○
(3)	県営林事業特別会計			(13)	水道事業会計					(19)	栃木県住宅供給公社	○
(4)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計			(14)	工業用水道事業会計					(20)	栃木環境保全公社	○
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(15)	施設管理事業会計					(21)	栃木県国際交流協会	
(6)	心身障害者扶養共済事業特別会計			(16)	用地造成事業会計					(22)	とちぎ未来づくり財団	
(7)	中小企業高度化等資金貸付事業特別会計									(23)	とちぎ男女共同参画財団	
(8)	就農支援資金貸付事業特別会計									(24)	栃木県シルバー人材センター連合会	
(9)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計									(25)	栃木県臓器移植推進協会	
										(26)	栃木県産業振興センター	

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※7：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
											区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税		317,897,923	31.5	255,605,083	58.0	普通税		317,859,361	100.0	2,252,895	議会費	1,247,855	0.1	-	1,246,019	
地方譲与税		39,493,978	3.9	39,493,978	9.0	法定普通税		317,859,361	100.0	2,252,895	総務費	49,666,165	5.1	10,889,527	38,945,551	
地方揮発油譲与税		2,621,065	0.3	2,621,065	0.6	道府県民税		83,262,266	26.2	2,252,895	民生費	129,985,446	13.3	1,171,931	112,113,704	
地方道路譲与税		-	-	-	-	個人均等割		2,270,079	0.7	715,362	衛生費	80,874,832	8.3	4,821,613	23,592,928	
特別とん譲与税		-	-	-	-	所得割		70,226,376	22.1	-	労働費	1,665,584	0.2	14,345	991,527	
石油ガス譲与税		89,889	0.0	89,889	0.0	法人均等割		2,581,506	0.8	168,389	農林水産業費	37,499,776	3.8	19,398,670	16,623,836	
自動車重量譲与税		374,530	0.0	374,530	0.1	法人税割		3,743,795	1.2	1,369,144	商工費	182,082,809	18.6	3,219,884	7,406,129	
航空機燃料譲与税		-	-	-	-	利子割		120,436	0.0	-	土木費	105,262,898	10.7	91,217,128	16,891,243	
森林環境譲与税		97,296	0.0	97,296	0.0	配当割		2,479,491	0.8	-	警察費	44,053,261	4.5	3,494,917	38,519,730	
特別法人事業譲与税		36,311,198	3.6	36,311,198	8.2	株式等譲渡所得割		1,840,583	0.6	-	消防費	-	-	-	-	
市町村たばこ税都道府県交付金		-	-	-	-	事業税		66,515,344	20.9	-	教育費	189,378,678	19.3	7,870,868	137,778,625	
地方特例交付金等		1,450,453	0.1	1,450,453	0.3	個人分		2,461,329	0.8	-	災害復旧費	2,247,825	0.2	-	3,383	
個人住民税減収補填特例交付金		1,450,453	0.1	1,450,453	0.3	法人分		64,054,015	20.1	-	公債費	95,902,685	9.8	-	94,880,232	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	地方消費税		100,249,320	31.5	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税		144,824,201	14.3	142,169,914	32.2	不動産取得税		5,130,973	1.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税		142,169,914	14.1	142,169,914	32.2	道府県たばこ税		2,462,005	0.8	-	利子割交付金	76,265	0.0	-	76,265	
特別交付税		2,591,796	0.3	-	-	ゴルフ場利用税		2,300,498	0.7	-	配当割交付金	1,472,624	0.2	-	1,472,624	
震災復興特別交付税		62,491	0.0	-	-	軽油引取税		21,321,561	6.7	-	株式等譲渡所得割交付金	1,093,002	0.1	-	1,093,002	
（一般財源計）		503,666,555	49.9	438,719,428	99.5	自動車税		36,609,745	11.5	-	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		460,802	0.0	460,802	0.1	鉱区税		7,649	0.0	-	地方消費税交付金	50,178,901	5.1	-	50,178,901	
分担金・負担金		3,357,755	0.3	-	-	固定資産税特例		-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	1,616,649	0.2	-	1,616,649	
使用料		6,936,905	0.7	1,027,015	0.2	法定外普通税		-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
手数料		3,331,318	0.3	-	-	目的税		21,954	0.0	-	自動車取得税交付金	11,044	0.0	-	11,044	
国庫支出金		201,289,268	19.9	-	-	法定目的税		21,954	0.0	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	
国有提供交付金		-	-	-	-	狩猟税		21,954	0.0	-	自動車税環境性能割交付金	760,744	0.1	-	760,744	
財産収入		1,562,563	0.2	477,659	0.1	法定外目的税		-	-	-	法人事業税交付金	4,831,347	0.5	-	4,831,347	
寄附金		153,619	0.0	-	-	旧法による税		16,608	0.0	-	特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
繰入金		18,587,828	1.8	-	-	合計		317,897,923	100.0	2,252,895	歳出合計	979,908,390	100.0	142,098,883	549,033,483	
繰越金		26,292,349	2.6	-	-						性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
諸収入		161,869,977	16.0	326,304	0.1						区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方債		82,811,000	8.2	-	-						義務的経費計	333,254,435	34.0	289,195,945	285,935,923	62.1
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-						人件費	216,977,004	22.1	185,988,368	183,042,613	39.8
うち臨時財政対策債		19,439,000	1.9	-	-						うち職員給	158,554,888	16.2	128,305,179	128,226,751	27.8
歳入合計		1,010,319,939	100.0	441,011,208	100.0						扶助費	20,453,614	2.1	8,406,213	8,105,176	1.8
											公債費	95,823,817	9.8	94,801,364	94,788,134	20.6
											元利償還金	95,821,590	9.8	94,799,137	94,785,907	20.6
											内訳	92,394,355	9.4	91,371,929	91,358,699	19.8
											うち元金	3,427,235	0.3	3,427,208	3,427,208	0.7
											うち利子	2,227	0.0	2,227	2,227	0.0
											一時借入金利子	502,308,165	51.3	243,192,194	143,472,860	31.2
											その他の経費	45,054,164	4.6	23,067,244	19,334,992	4.2
											物件費	6,933,064	0.7	4,222,595	4,222,595	0.9
											維持補修費	276,172,220	28.2	191,128,170	108,826,395	23.6
											補助費等	11,086,358	1.1	11,086,358	11,086,358	2.4
											繰出金	17,582,427	1.8	13,685,307	-	-
											積立金	-	-	-	-	-
											投資及び出資金	-	-	-	-	-
											貸付金	145,479,932	14.8	2,520	2,520	0.0
											前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
											投資的経費計	144,345,790	14.7	16,645,344	-	-
											うち人件費	2,260,014	0.2	1,565,978	-	-
											普通建設事業費	142,098,883	14.5	16,641,997	-	-
											うち補助	86,947,914	8.9	3,286,294	-	-
											うち単独	48,934,028	5.0	12,869,762	-	-
											災害復旧事業費	2,246,907	0.2	3,347	-	-
											失業対策事業費	-	-	-	-	-
											歳出合計	979,908,390	100.0	549,033,483	-	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 (%)	現年・計	合計	99.4 98.9	99.6	99.0
		道府県民税	99.0 97.3	99.0	97.2
		事業税	99.5 99.4	99.9	99.8
国民健康保険		実質収支	3,000,118	16,557,646	
事業会計の状況		再差引収支	3,000,118	16,557,646	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	1,049,017	1,020,556	28,461	20,825	173	1,171,487	
2 公債管理特別会計	45,096	45,096	0	-	4,583		
3 県営林事業特別会計	535	337	198	198	221	1,080	
4 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	234	3	231	-			
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	557	288	269	-		871	
6 心身障害者扶養共済事業特別会計	284	283	1	1	55		
7 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	1,091	18	1,073	-		5,406	
8 就農支援資金貸付事業特別会計	237	59	178	-		165	
9 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	3,027	3,027	0	-		10,576	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	1,100,078	1,069,667	30,411	21,024		1,189,585	▲ 21,024

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	190,871	187,871	3,000	3,000	11,086				
2 流域下水道事業会計	8,594	8,962	▲ 368	1,096	988	8,511	7,987		法適用企業
3 電気事業会計	2,133	2,070	63	5,216	6	2,599	10		法適用企業
4 水道事業会計	1,975	1,735	240	8,805	15	258	3		法適用企業
5 工業用水道事業会計	659	541	118	2,126	96				法適用企業
6 施設管理事業会計	4,367	3,606	761	707	22	2,154			法適用企業
7 用地造成事業会計	382	341	41	-	26	170	72		法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				20,950		13,692	8,072		▲ 41,974

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率率 (千円・%)					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		96,910,054	94,995,097	92,984,101	23.7
減債基金積立不足算定額				-	
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4,372,267	4,344,500	4,455,600	1.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,124,034	1,067,849	983,204	0.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	
	債務負担行為に基づき支出額(公債費に準ずるもの)	1,122,043	1,791,361	1,603,931	0.4
	一時借入金の利子	4,632	2,906	2,227	0.0
合計 (A)		103,533,030	102,201,713	100,029,063	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	466,509	1,200,954	1,091,556	0.3
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	570,791	499,570	417,620	0.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
	利子補給に係るもの	84,743	90,837	94,755	0.0
特定財源の額		(B) 2,903,908	2,701,505	2,798,280	
標準財政規模		(C) 445,950,367	466,780,922	451,844,183	
算入公債費等の額		(D) 63,313,505	61,235,423	59,800,390	
		(C)-(D) 382,636,862	405,545,499	392,043,793	
実質公債費比率率 (単年度)		9.8	9.4	9.5	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)		9.7	9.6	9.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,180,422,911	1,198,230,124	1,189,585,144	303.4	PF事業に係るもの		-	15,327,771	14,236,215	3.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	7,670,470	22,342,060	20,591,813	5.3	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	7,155,420	8,990,317	8,072,516	2.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務 負担 行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	171,514,108	166,411,723	162,476,736	41.4		地方公務員等共済組合に係るもの	7,670,470	7,014,289	6,355,598	1.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	8,354,202	12,356,262	20,326,075	5.2		依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	合計	(E)	1,375,117,111	1,408,330,486	1,401,052,284	-	その他上記に準ずるもの		-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	116,371,842	147,618,812	146,614,625	37.4	企業債等 繰入見込額	流域下水道事業会計	6,912,851	8,536,159	7,987,114	2.0
	充当可能特定歳入	13,300,797	12,543,236	11,969,318	3.1		施設管理事業会計	23,100	75,810	71,910	0.0
	基準財政需要額算入見込額	827,698,902	847,939,070	835,554,701	213.1		電気事業会計	10,940	9,724	10,395	0.0
	合計	(F)	957,371,541	1,008,101,118	994,138,644		-	水道事業会計	4,804	3,274	3,097
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		109.1	98.6	103.7	-	その他の会計		203,725	365,350	-
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	1,676,580	10,238,355	18,299,077	4.7
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	380,010	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	6,297,612	2,117,907	2,026,998	0.5
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	3.75	5.00								
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00								
実質公債費比率	9.5	25.0	35.0								
将来負担比率	103.7	400.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	○ 栃木県土地開発公社	▲ 112	9,876	20	0	0	63			
2	○ 栃木県道路公社	1	2,492	2,449	290	0	9,659			
3	○ 栃木県住宅供給公社	▲ 6	4,126	2	0	0				
4	○ 栃木環境保全公社	0	35	22	32	0				
5	栃木県国際交流協会	▲ 3	331	122	58	0				
6	とちぎ未来づくり財団	65	852	100	160	0				
7	とちぎ男女共同参画財団	▲ 4	133	38	16	0				
8	栃木県シルバー人材センター連合会	2	68	10	8	0				
9	栃木県臓器移植推進協会	0	315	183	0	0				
10	栃木県産業振興センター	1	1,660	5	160	5,042		7,000		
11	とちぎ産業界交流センター	17	1,898	800	0	0				
12	システムソリューションセンターとちぎ	23	151	205	0	0				
13	栃木県南地域地場産業振興センター	▲ 2	1,083	10	5	0				
14	大谷地域整備公社	▲ 29	2,059	30	52	0				
15	栃木県観光物産協会	▲ 2	635	150	38	0				
16	○ 栃木県農業振興公社	40	1,437	5	198	0		230		
17	とちぎ農産物マーケティング協会	6	114	30	15	0				
18	栃木県畜産公社	▲ 374	▲ 670	150	69	100				
19	栃木県畜産協会	29	477	94	91	0				
20	日光自然博物館	13	375	120	3	0				
21	とちぎ建設技術センター	63	2,052	20	0	0				
22	栃木県民公園福祉協会	110	967	3	49	0				
23	○ 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	94	1,291	22	0	0		542		
24	栃木県ススポーツ協会	▲ 271	980	4	312	0				
25	日光杉並木保護財団	0	51	30	8	0				
26	栃木県暴力追放県民センター	▲ 2	598	473	13	0				
27	栃木県私学退職金社团	5	241	50	131	0				
28	栃木県私立幼稚園振興財団	1	519	48	255	0				
29	○ 栃木県立がんセンター	181	3,740	1,992	1,821	5,429				
30	○ 栃木県立リハビリテーションセンター	▲ 10	1,207	1,064	1,001	3,057				
31	○ 栃木県立岡本台病院	465	2,060	1,548	1,041	386				
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等				9,799	5,826	14,014	9,722	7,772		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県

人	口	1,929,434	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	1,884,693	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤
面	積	6,408.09	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	9.5
歳	入	総	額	1,010,319,939	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	979,908,390	千円	グ	ル	ー	グ	H30	B
実	質	収	支	21,024,373	千円	(	年	度	毎	)	R03
標	準	財	政	規	模	451,844,183	千円	R01	B	R02	B
地	方	債	現	在	高	1,153,053,819	千円	R04	B		

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

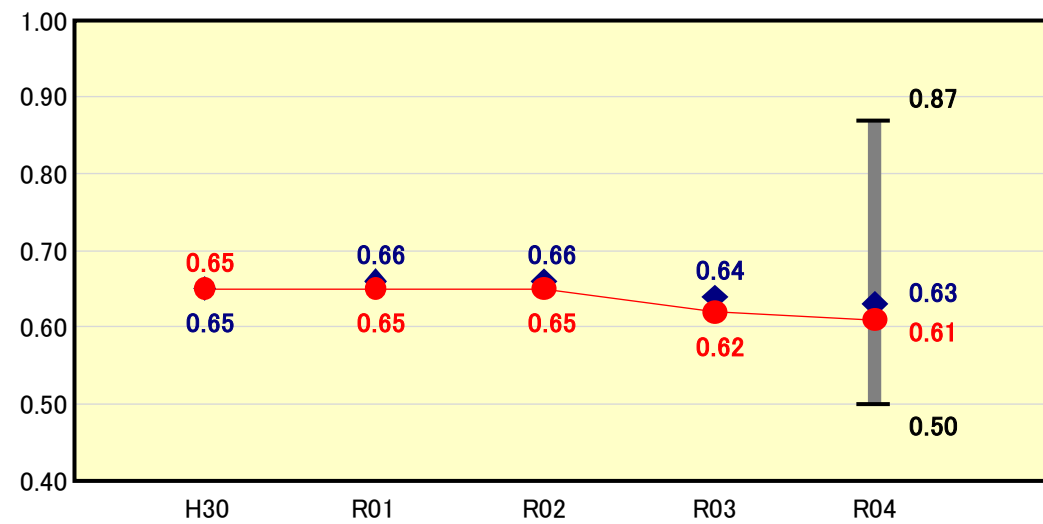
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.61]



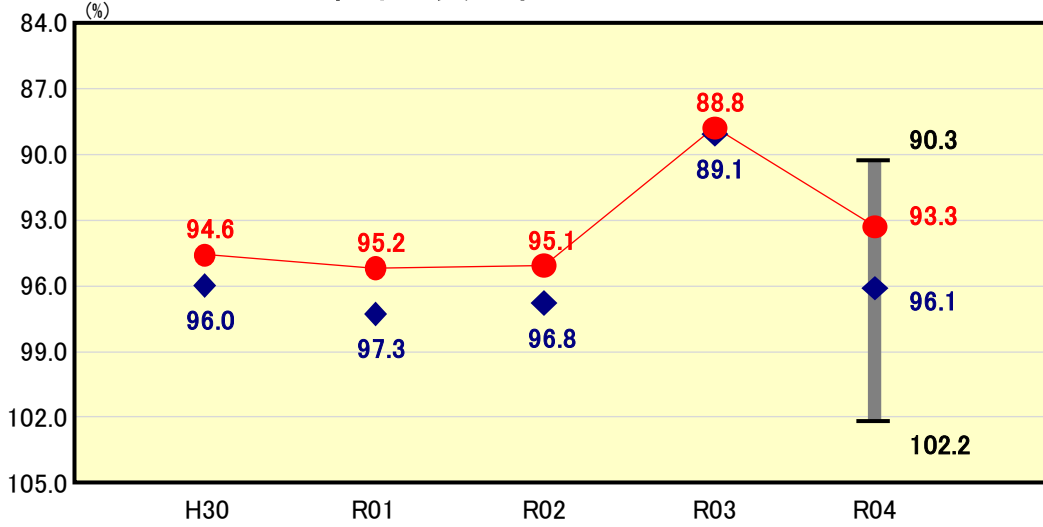
グループ内順位 9/20 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

・平成30年度から令和2年度まで、単年度の財政力指数はほぼ横ばいであり、3か年平均では前年度と同等であった。令和3年度は特別法人事業譲与税の減等による基準財政収入額の減により単年度の財政力指数は減少し、3か年平均も減となった。
・令和4年度は、法人事業税の増等による基準財政収入額の増により単年度の財政力指数は令和3年度に比べ増加したが、3か年平均は0.1ポイント減少した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]



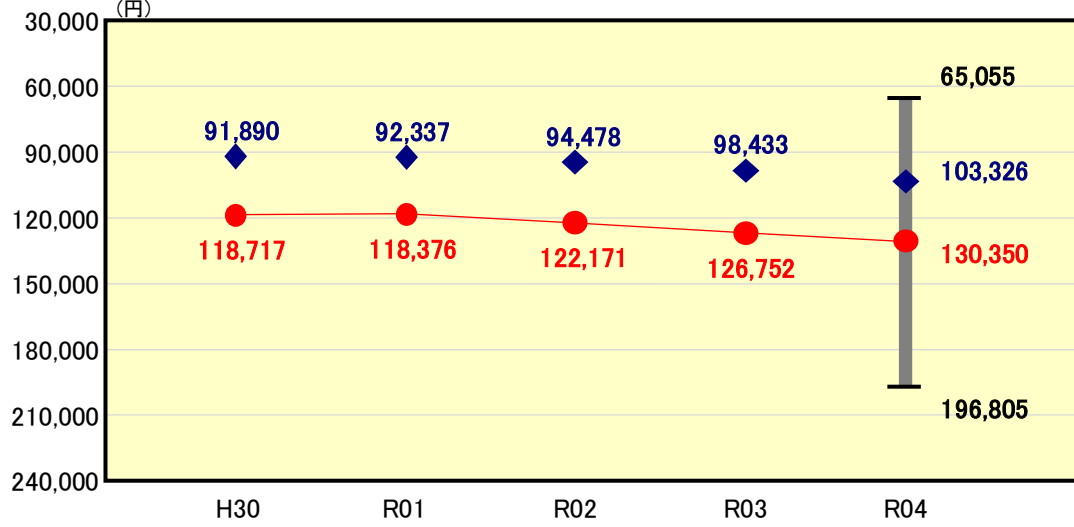
グループ内順位 7/20 都道府県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

・平成23年度以降、補助費等のうち医療福祉関係経費などの支出の増加が継続している。
・令和4年度は、公債費などの支出は減少したものの、実質的な交付税などの減により、令和3年度に比べ4.5ポイント増加した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,350円]



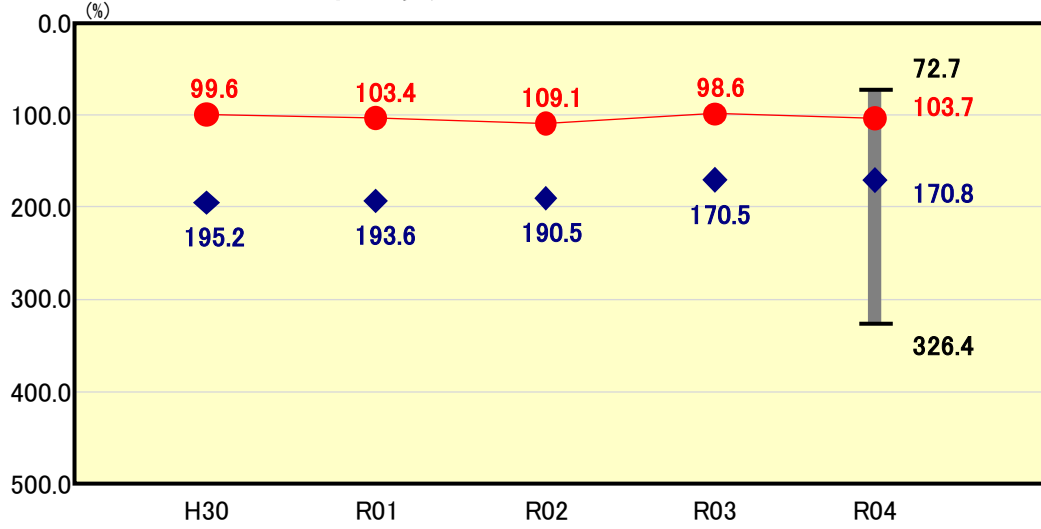
グループ内順位 13/20 都道府県平均 124,776

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・同一グループに政令指定都市のある府県が多く含まれており、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあって、グループ内平均よりも高めの水準となっている。
・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費の増などにより、引き続き増加した。
・今後も、「とちぎ行革プラン2021」に基づく適正な定数管理の実施や管理経費の節約等による物件費の削減を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [103.7%]



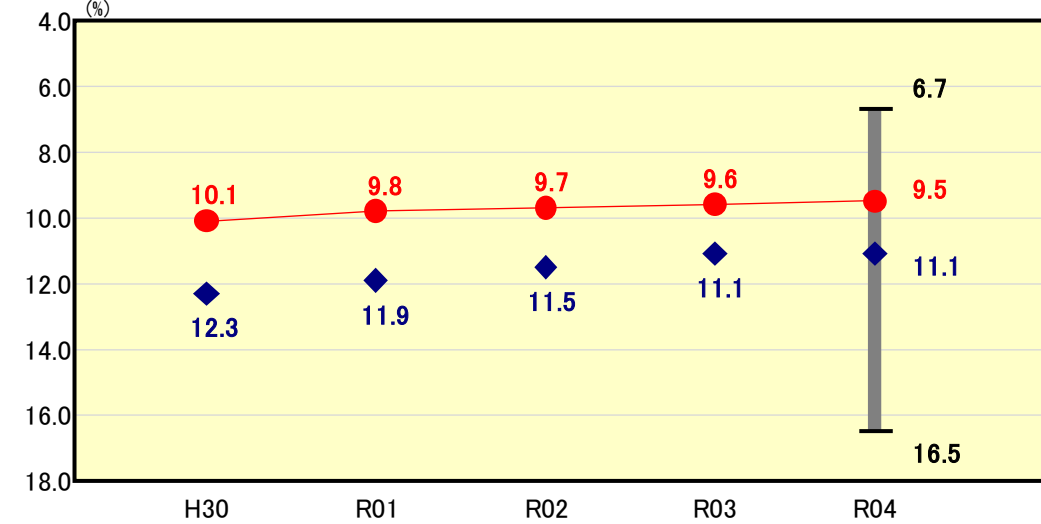
グループ内順位 2/20 都道府県平均 154.2

将来負担比率の分析欄

・平成30年度から令和2年度は、地方債現在高の増加等により連続で増加していたが、令和3年度は、標準財政規模が実質的な交付税の大幅増の影響で増加したことにより、減少した。
・令和4年度は、将来負担額が減少したものの、分母である標準財政規模が大きく減少したことにより、5.1ポイント増加し、103.7ポイントとなった。
・今後も、本指標のうち大きな比重を占める地方債残高の抑制に向けて、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮減に努めるなどして、将来負担の軽減を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



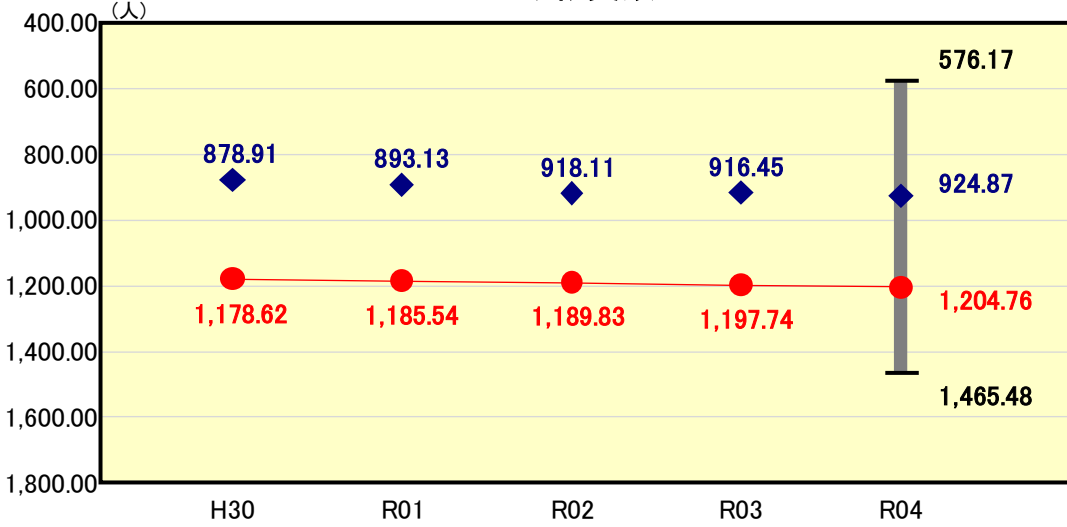
グループ内順位 7/20 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

・標準財政規模の改善等により、平成27年度から減少が続いている。
・令和4年度は、臨時財政対策債を除く元利償還金の減等により、令和3年度から0.1ポイント改善し、9.5ポイントとなった。
・今後も、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮減に努めるなどして、公債費負担の軽減を図っていく。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,204.76人]



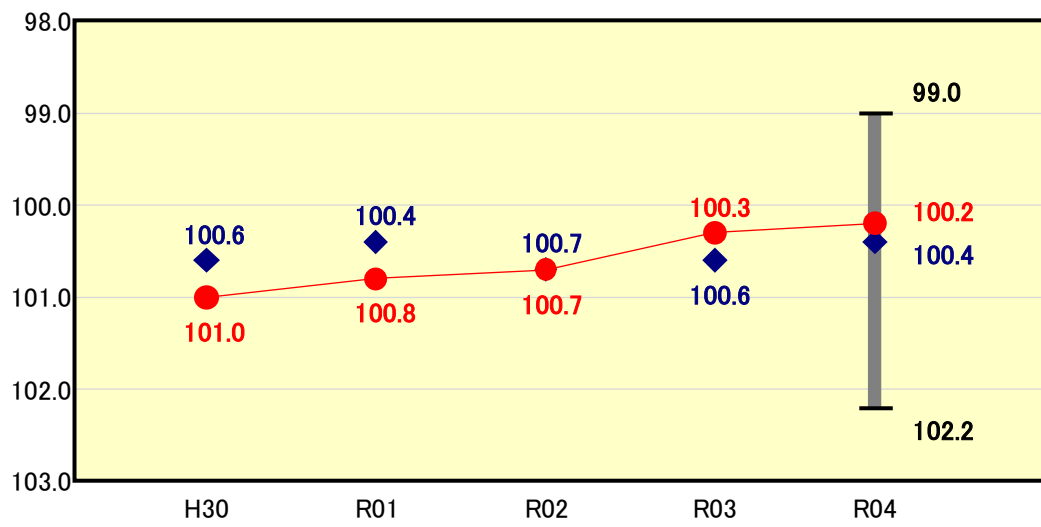
グループ内順位 14/20 都道府県平均 1,080.48

人口10万人当たり職員数の分析欄

・「とちぎ行革プラン2021」(期間:令和3～7年度)に基づき、行政需要の拡大や定年退職年齢の引上げ、職員の年齢構成等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員管理を行っている。
・同グループに政令指定都市を含む府県が多く含まれているため(12/20府県)、グループ内の比較では、人口10万人当たりの職員数は多くなる傾向にある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.2]



グループ内順位 8/20 都道府県平均 99.8

ラスパイレス指数の分析欄

・高齢層職員の昇給抑制など給与制度の適正な運用の結果、令和3年地方公務員給与実態調査時から0.1ポイント改善した。
・今後も人事委員会勧告等を踏まえ、引き続き適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)－1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

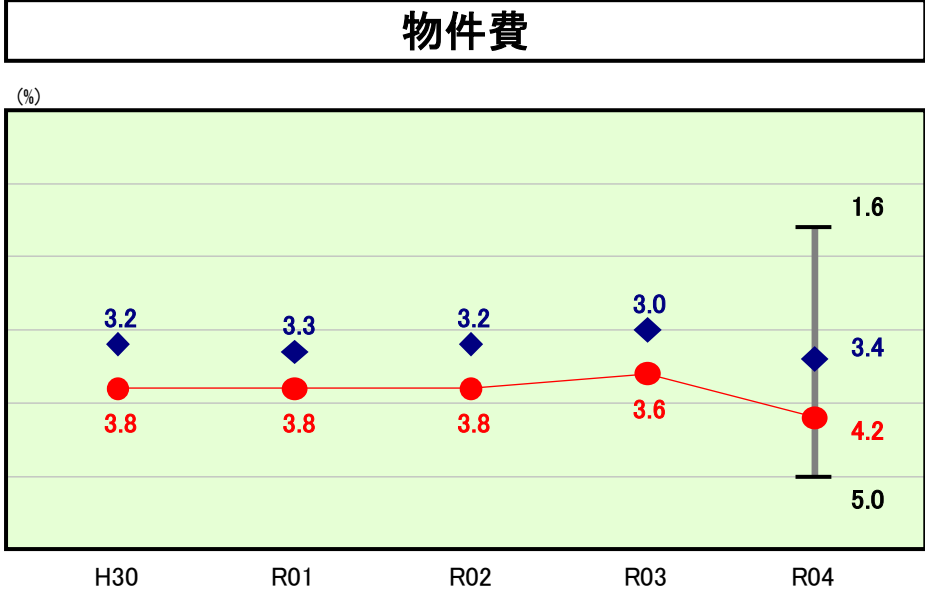
令和4年度

栃木県

経常収支比率の分析

人	口	1,929,434	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	1,884,693	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	6,408.09	km ²				実	質	公	債	費	比	率		9.5	%		
歳	入	総	額	1,010,319,939	千円		将	来	負	担	比	率			103.7	%		
歳	出	総	額	979,908,390	千円		グ	ル	ー	ブ	H30	B		R01	B		R02	B
実	質	収	支	21,024,373	千円		(	年	度	毎	)	R03	B		R04	B		
標	準	財	政	規	模	451,844,183	千円											
地	方	債	現	在	高	1,153,053,819	千円											

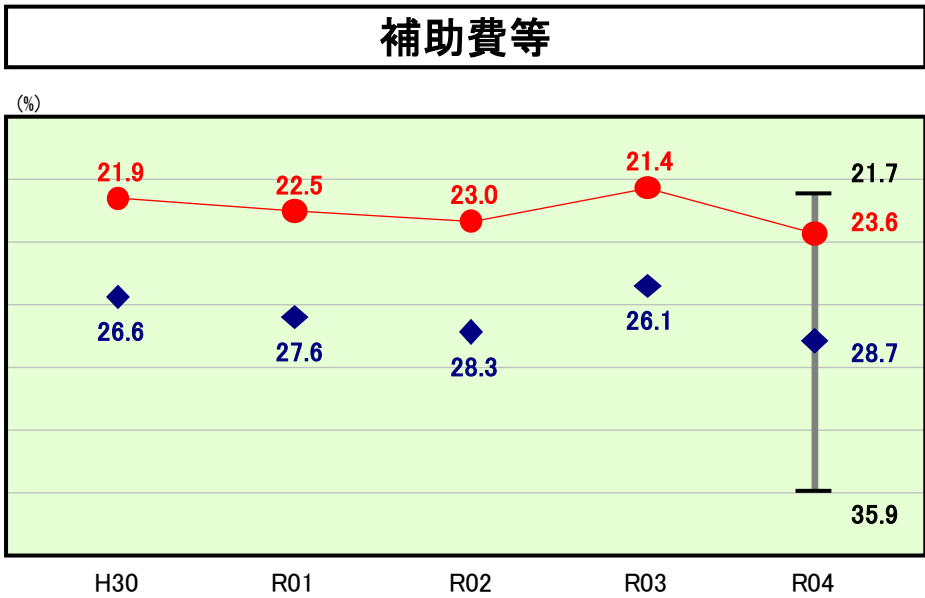
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



グループ内順位 16/20 都道府県平均 4.0

物件費の分析欄

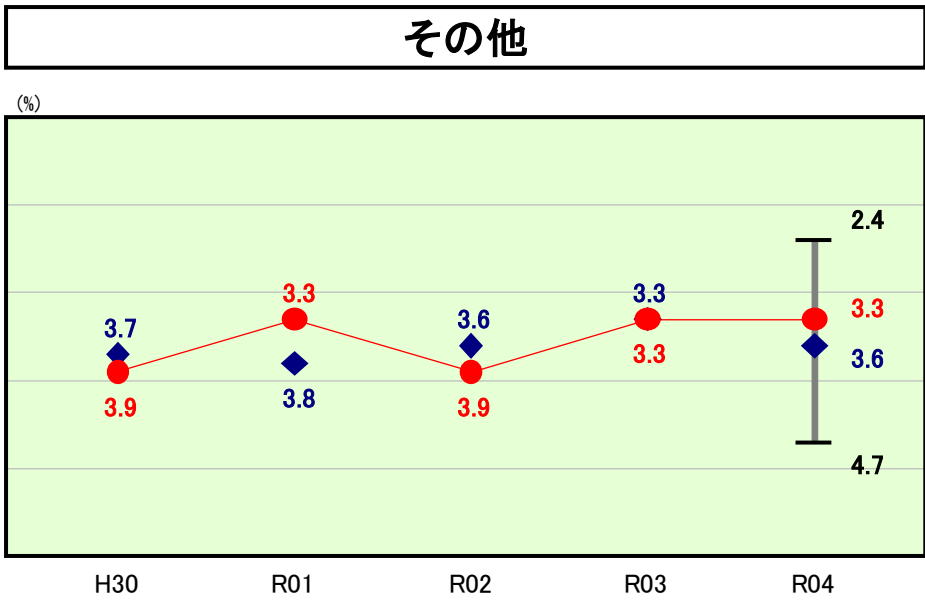
・令和4年度の物件費は、電気料等の高騰による施設管理運営費の増などにより、前年度に比べ増加(令和4年度:19,335百万円、令和3年度:17,987百万円)し、実質的な交付税などの収入が減少したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.6ポイント増加した。



グループ内順位 5/20 都道府県平均 27.1

補助費等の分析欄

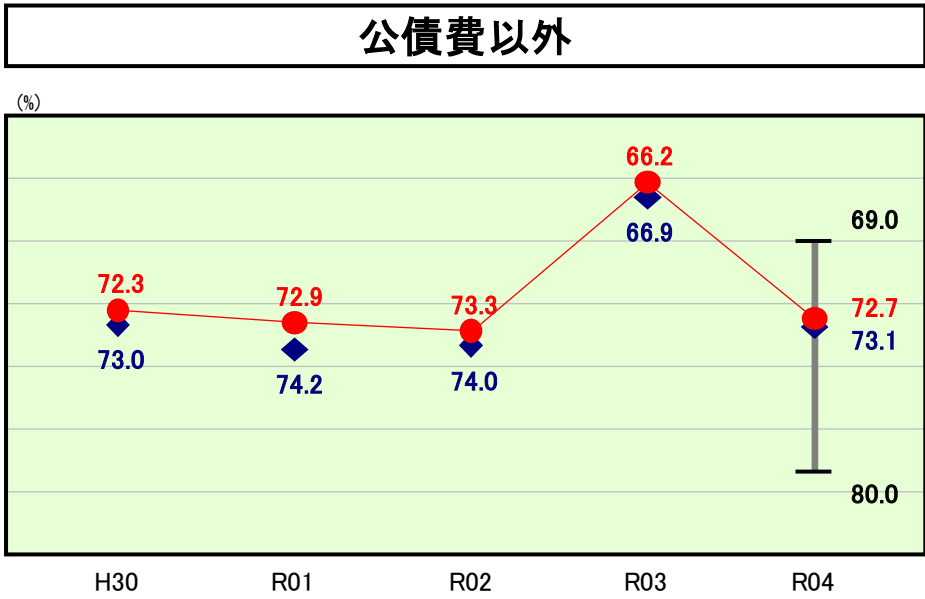
・令和4年度の補助費等は、介護保険推進費や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ増加(令和4年度:108,826百万円、令和3年度:106,768百万円)し、実質的な交付税などの収入が減少したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より2.2ポイント増加した。



グループ内順位 6/20 都道府県平均 3.6

その他の分析欄

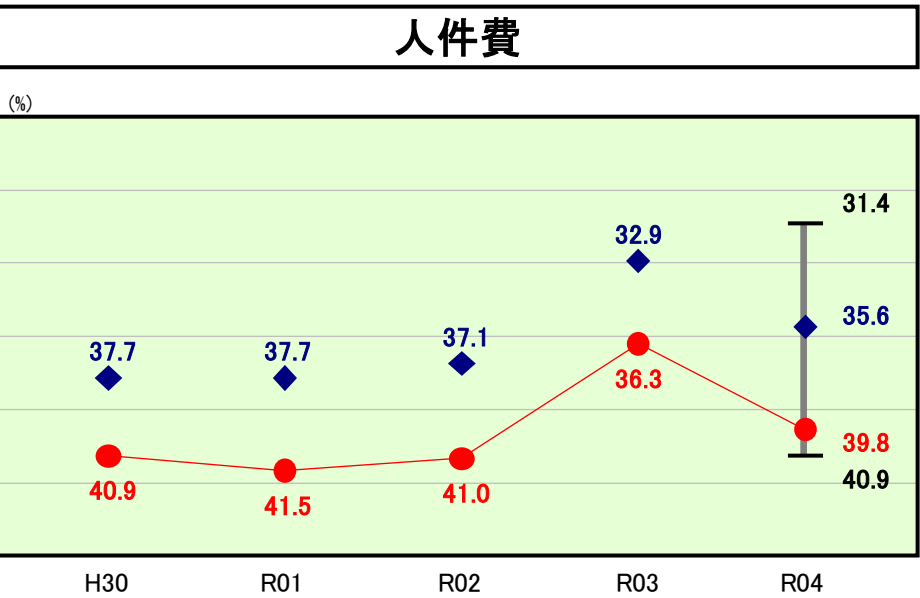
・令和4年度は、公共土木施設等の維持補修費が前年度に比べ減少(令和4年度:4,223百万円、令和3年度:4,962百万円)したが、実質的な交付税などの収入が減少したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度と同等であった。



グループ内順位 12/20 都道府県平均 71.5

公債費以外の分析欄

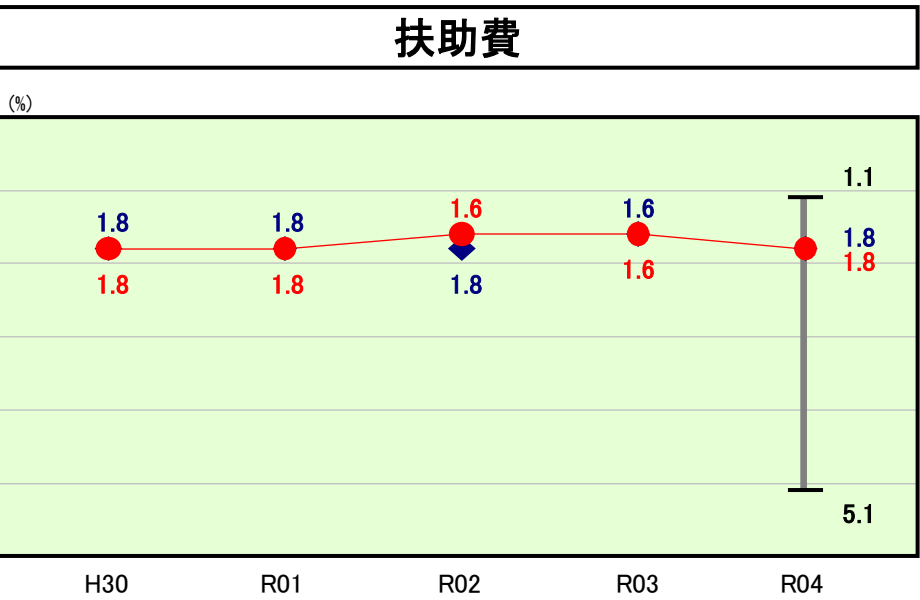
・人件費・医療福祉関係経費が増加したことに加え、実質的な交付税などの収入が減少したことにより、経常一般財源等総額に占める公債費以外の割合は、前年度より6.5ポイント増加した。
・今後も、適正な定員管理や各種補助金等の見直しなどを徹底し、経費節減に努めていく。



グループ内順位 19/20 都道府県平均 34.8

人件費の分析欄

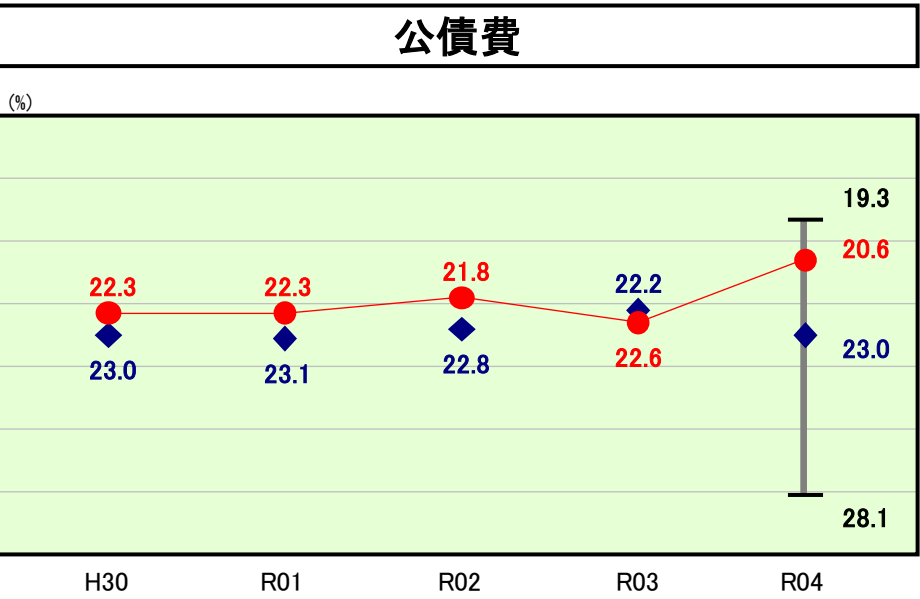
・令和4年度の人件費は、前年度に比べ増加(令和4年度:183,043百万円、令和3年度:180,866百万円)したことに加え、実質的な交付税などの収入が減少したことにより、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より3.5ポイント増加した。
・今後も、「とちぎ行革プラン2021」に基づく適正な定数管理を実施していく。



グループ内順位 14/20 都道府県平均 2.0

扶助費の分析欄

・令和4年度の扶助費は、生活保護費の減などに伴い、前年度に比べ減少(令和4年度:8,105百万円、令和3年度:8,203百万円)したが、実質的な交付税などの収入も減少したため、経常一般財源等総額に占める割合は0.2ポイント増加した。
・今度も医療福祉関係経費の増加が見込まれるが、引き続き適切な執行に努めていく。



グループ内順位 4/20 都道府県平均 21.1

公債費の分析欄

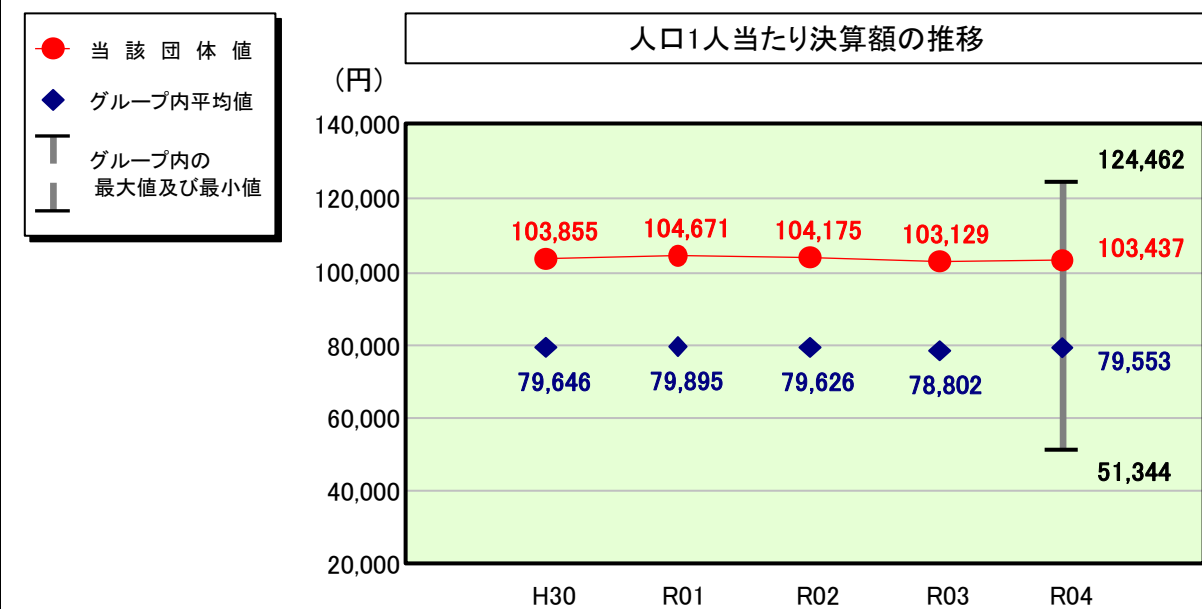
・令和4年度の公債費は、国からの臨時財政対策債償還基金費を活用した元金償還の終了などにより、前年度に比べ減少(令和4年度:94,788百万円、令和3年度:112,481百万円)し、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より2.0ポイント減少した。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

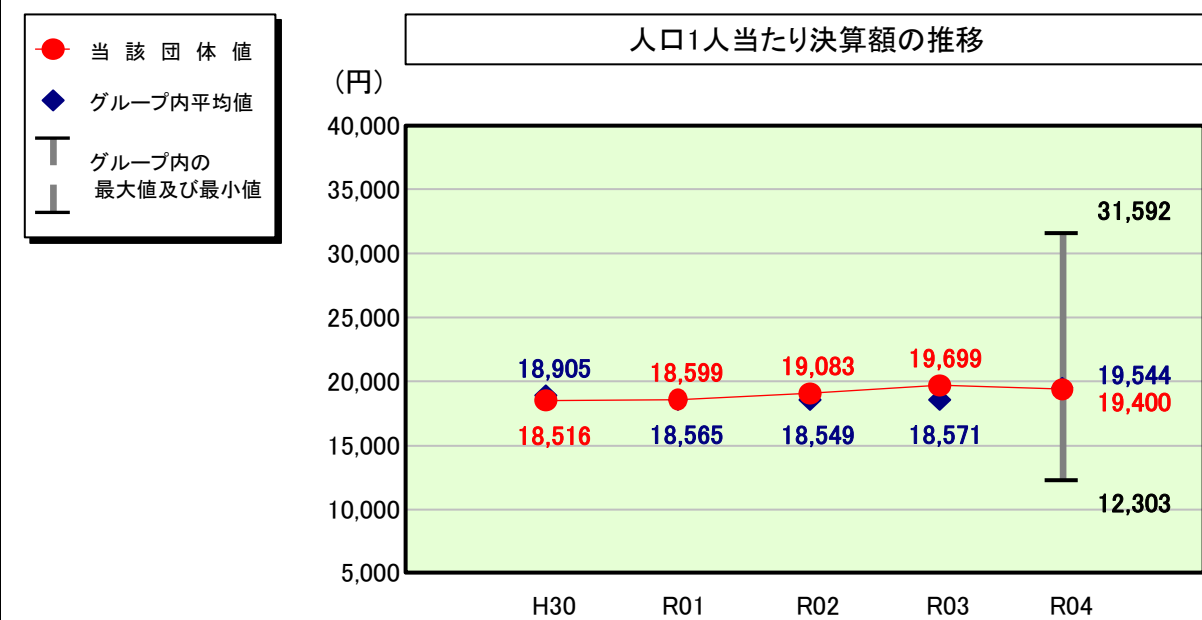
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	216,977,004	112,456	84,743	32.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	459	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	60,801	32	6	433.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	2,260,014	1,171	1,050	11.5
▲退職金	▲ 19,723,397	▲ 10,222	▲ 6,706	52.4
合計	199,574,422	103,437	79,553	30.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比（差引）
人口100,000人当たり職員数（人）	1,204.76	924.87	279.89
ラスパイレス指数	100.2	100.4	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

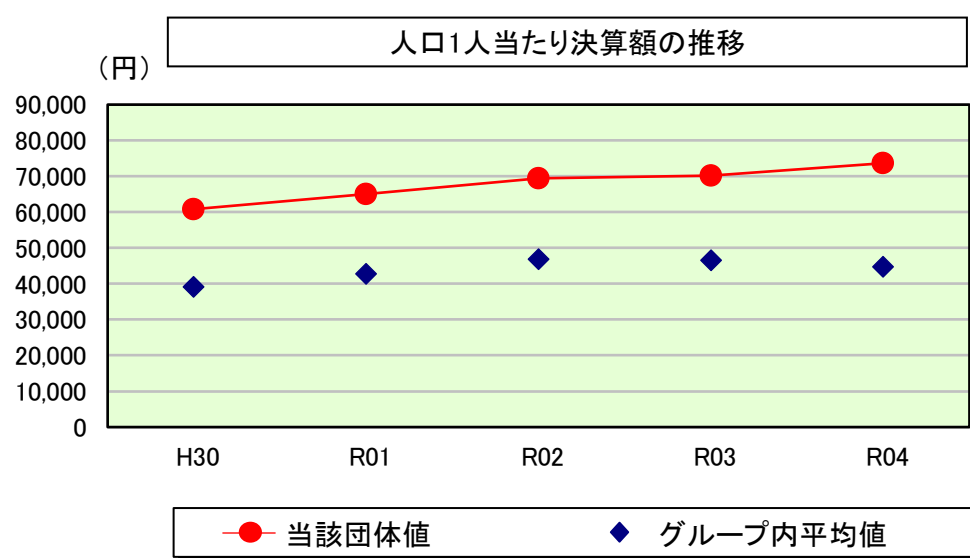
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	92,984,101	48,192	24,963	93.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,044	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,455,600	2,309	20,939	▲ 89.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	983,204	510	806	▲ 36.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	47	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,603,931	831	403	106.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,227	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 2,798,280	▲ 1,450	▲ 1,558	▲ 6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 59,800,390	▲ 30,994	▲ 27,101	14.4
合計	37,430,393	19,400	19,544	▲ 0.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

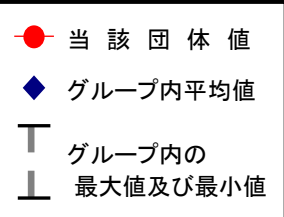
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	120,181,835	60,817	14.0	39,072	0.0	14.0
うち単独分	47,685,296	24,131	11.7	14,106	4.9	6.8
R01	127,752,243	64,997	6.9	42,833	9.6	▲ 2.7
うち単独分	55,747,582	28,363	17.5	15,211	7.8	9.7
R02	135,850,068	69,474	6.9	46,888	9.5	▲ 2.6
うち単独分	43,104,192	22,044	▲ 22.3	14,375	▲ 5.5	▲ 16.8
R03	136,435,771	70,237	1.1	46,574	▲ 0.7	1.8
うち単独分	48,019,688	24,721	12.1	14,394	0.1	12.0
R04	142,098,883	73,648	4.9	44,729	▲ 4.0	8.9
うち単独分	48,934,028	25,362	2.6	15,395	7.0	▲ 4.4
過去5年間平均	132,463,760	67,835	6.8	44,019	2.9	3.9
うち単独分	48,698,157	24,924	4.3	14,696	2.9	1.4

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

栃木県

人	口	1,929,434	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	1,884,693	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	6,408.09	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5
歳	入	総	額	1,010,319,939	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	979,908,390	千円	グ	ル	ー	ブ	H30	B
実	質	収	支	21,024,373	千円	(	年	度	毎	)	R03
標	準	財	政	規	模	451,844,183	千円	R01	B	R02	B
地	方	債	現	在	高	1,153,053,819	千円	R03	B	R04	B

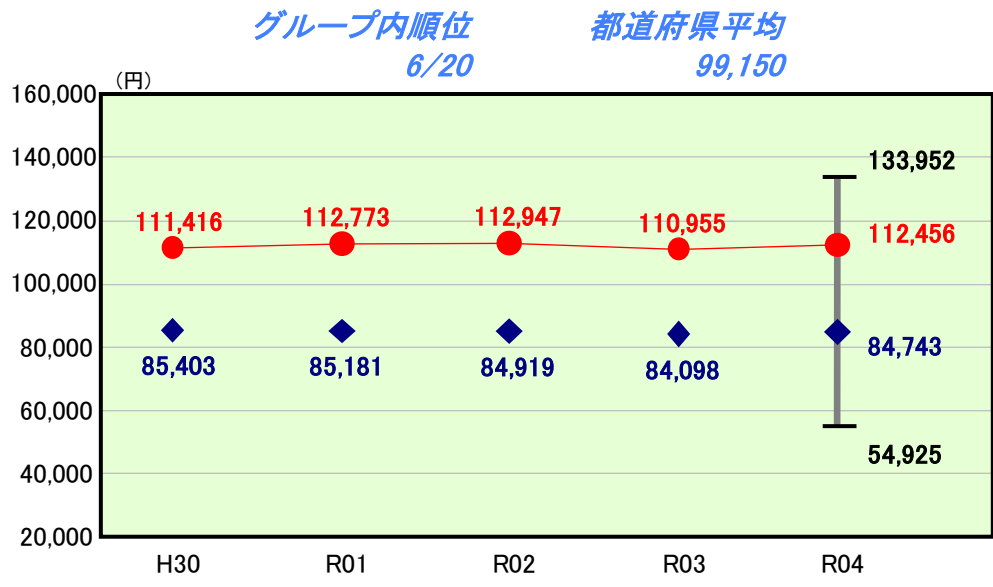


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

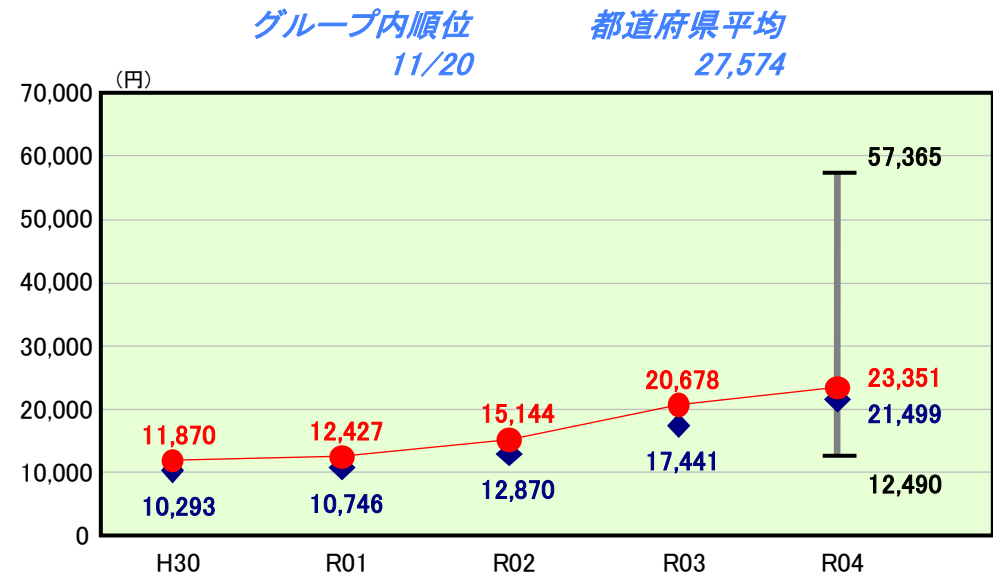
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

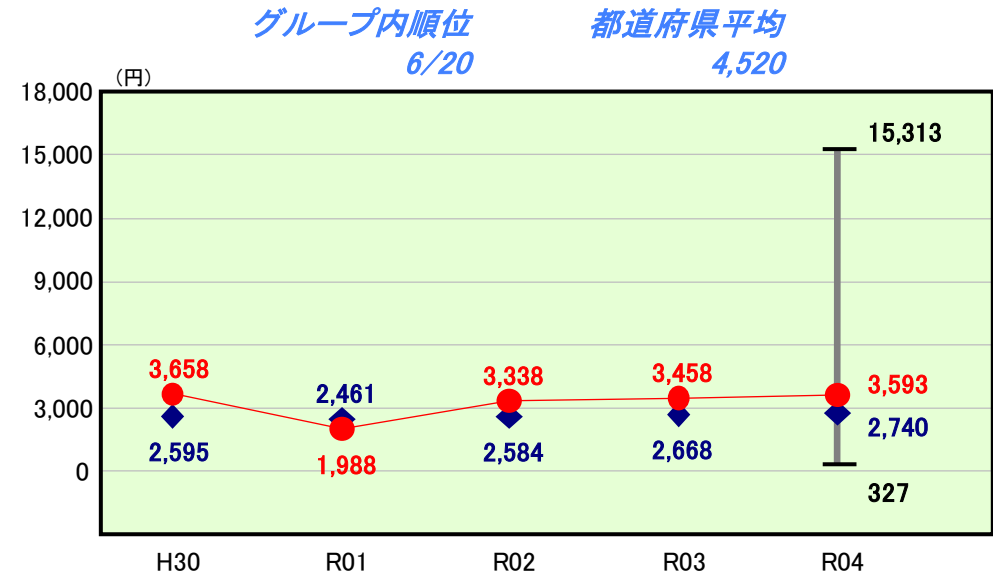
人件費



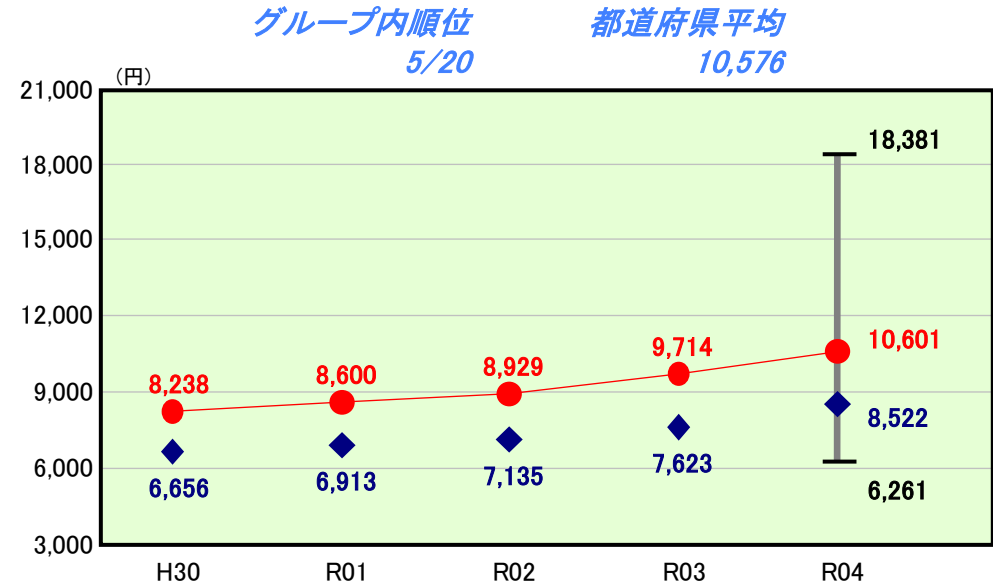
物件費



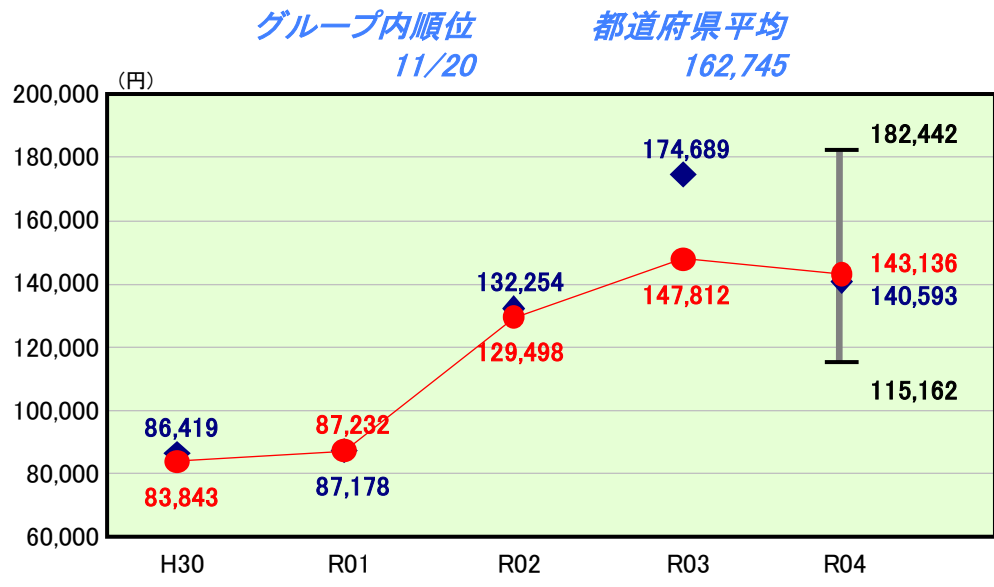
維持補修費



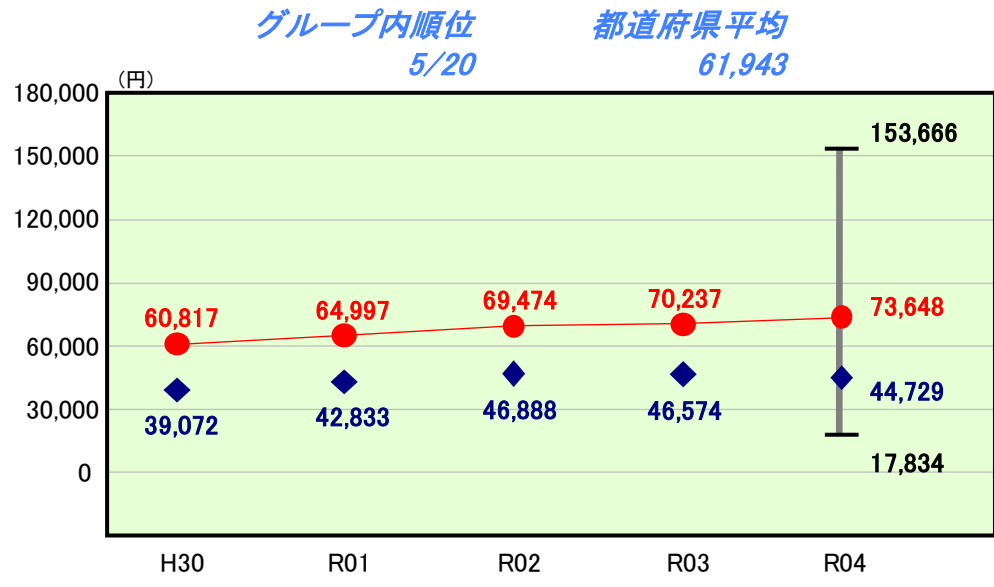
扶助費



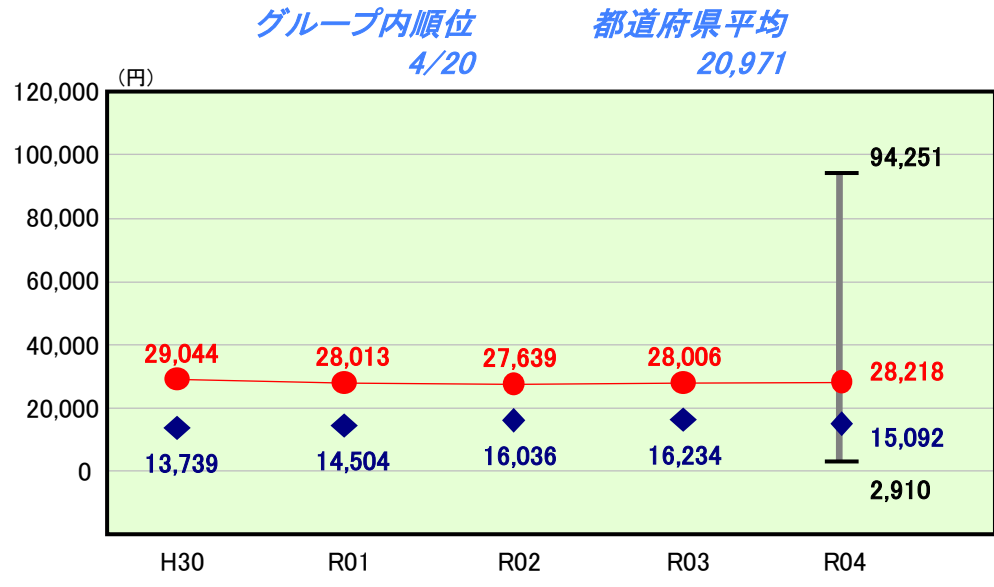
補助費等



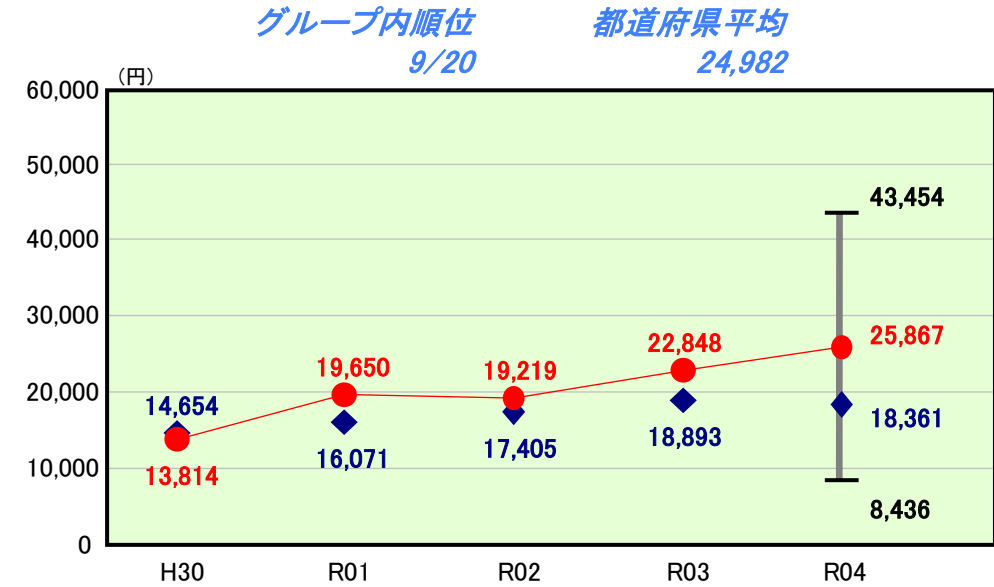
普通建設事業費



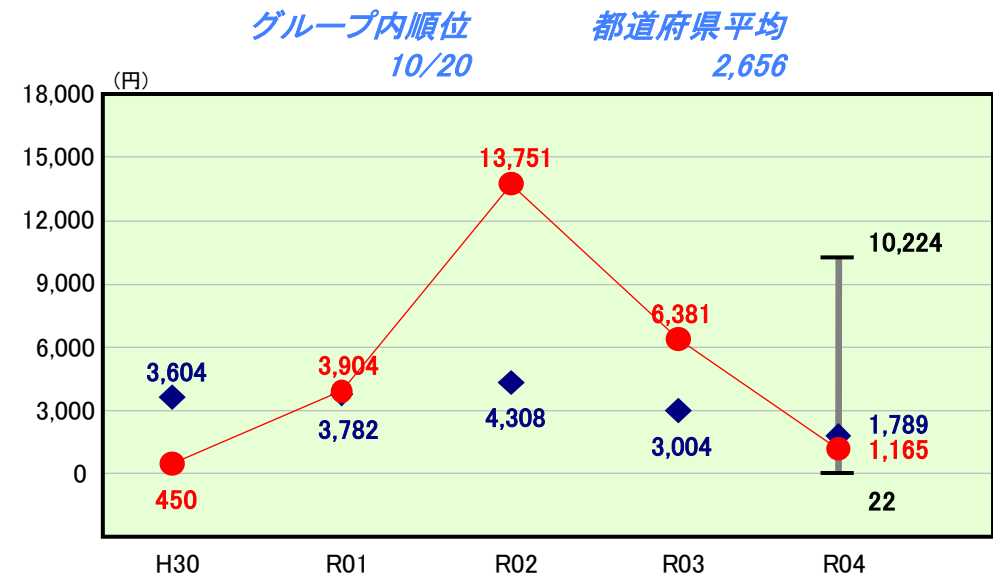
普通建設事業費（うち新規整備）



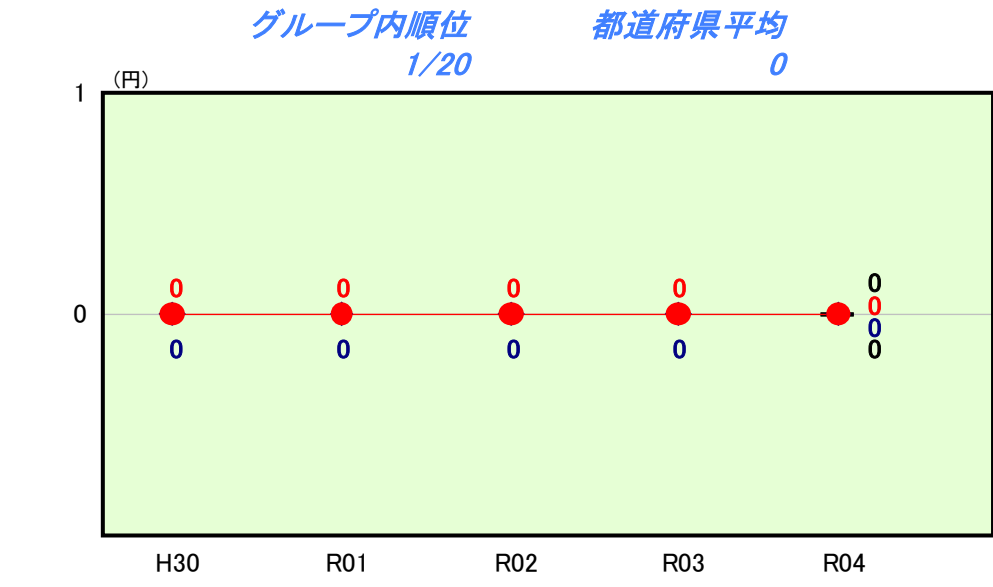
普通建設事業費（うち更新整備）



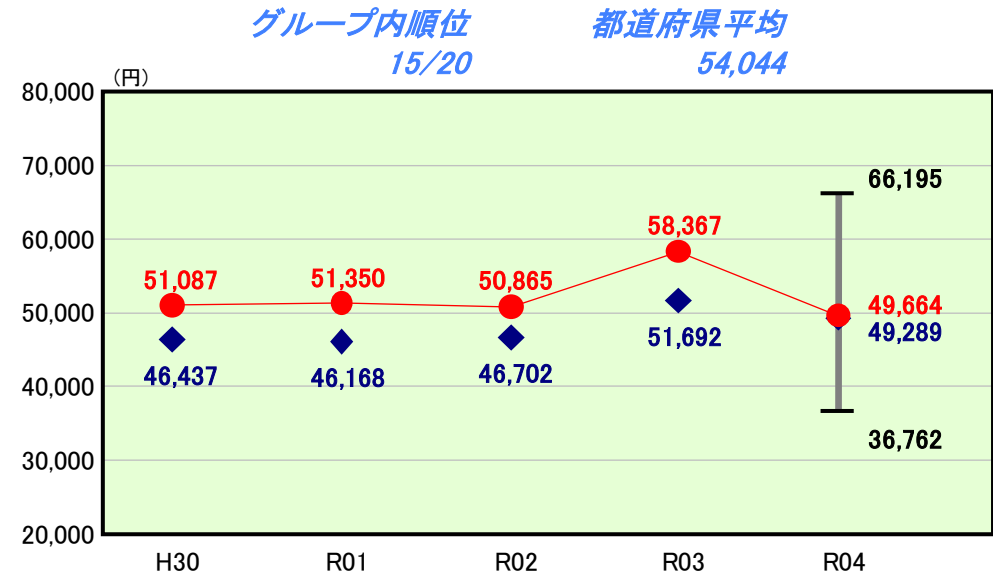
災害復旧事業費



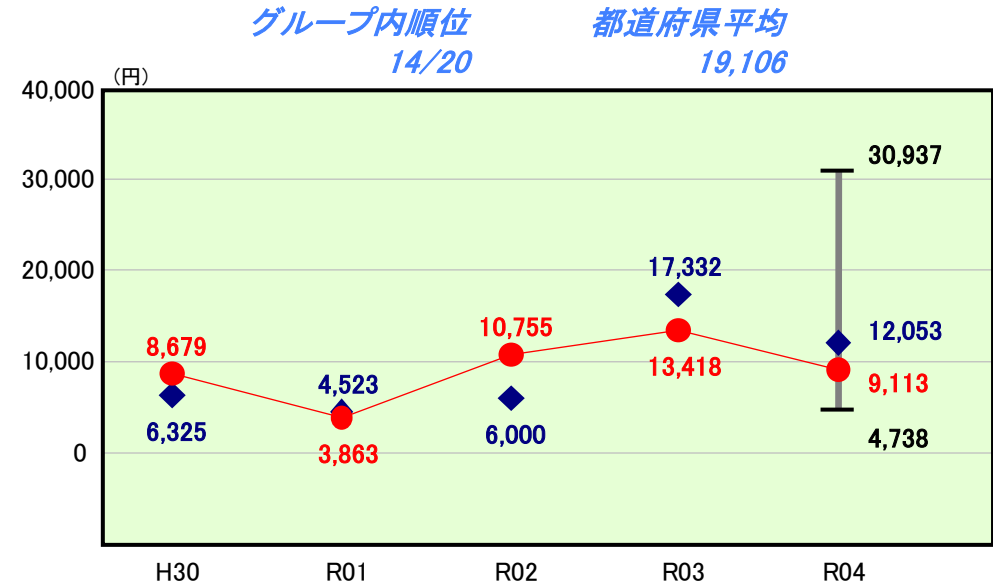
失業対策事業費



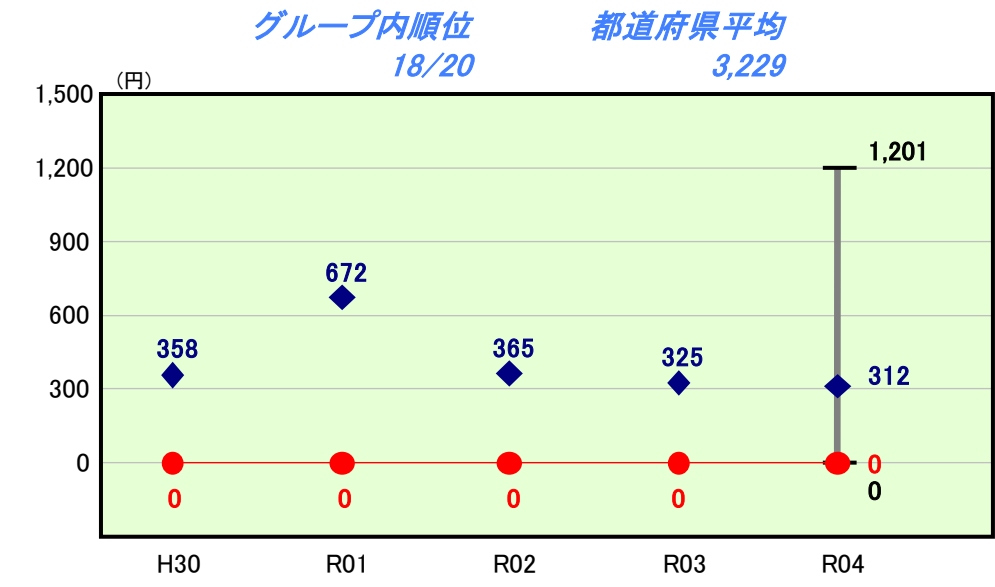
公債費



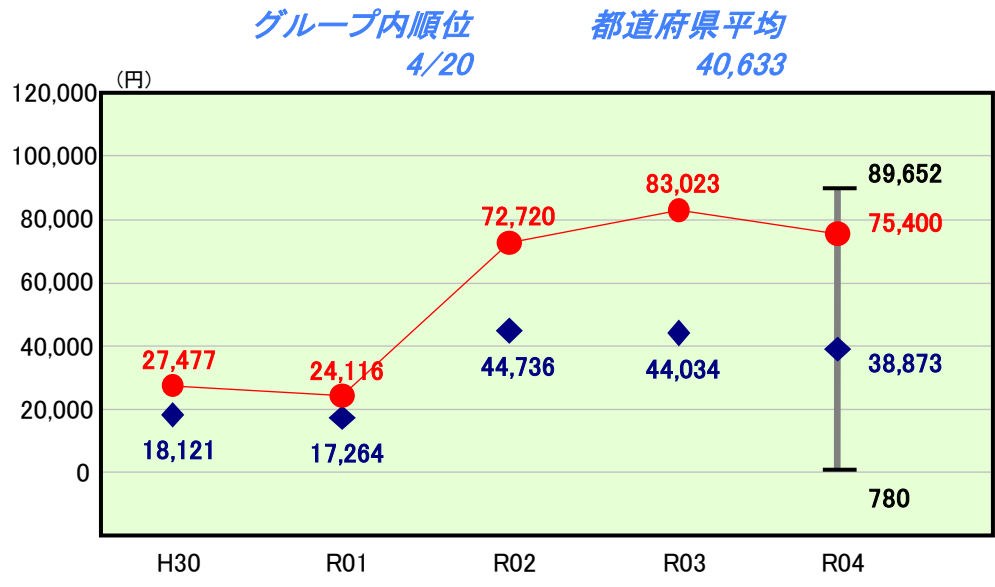
積立金



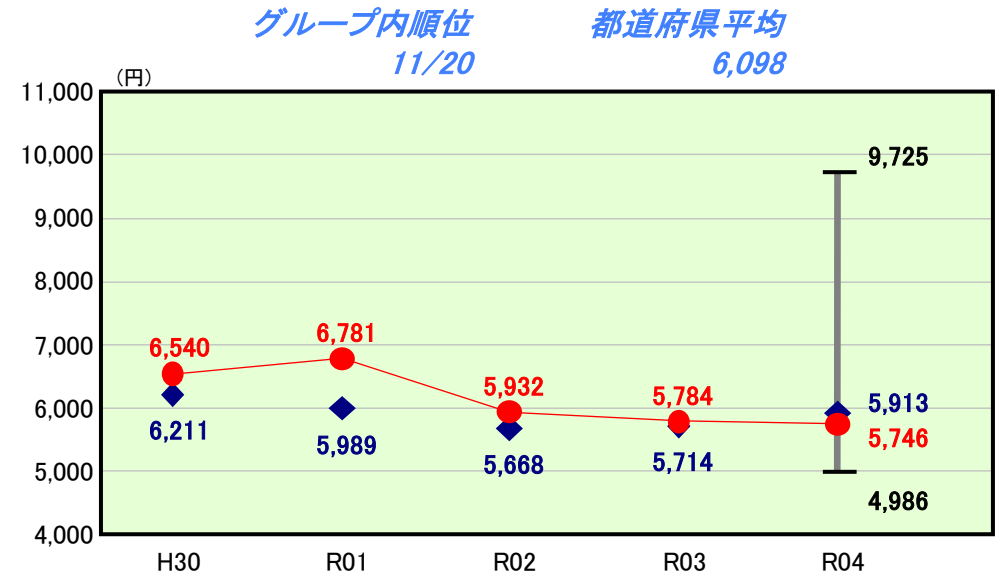
投資及び出資金



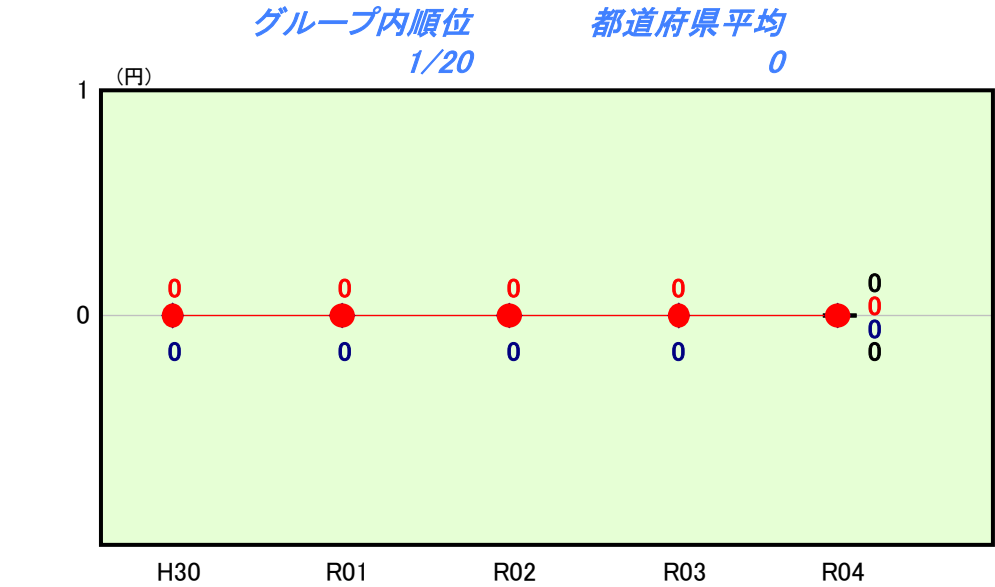
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民1人当たり507,873円となっている。主な構成項目である人件費は、住民1人当たり112,456円となっており、平成26年度以降、ほぼ横ばいとなっている。同一グループに政令指定都市のある府県が多く含まれ、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあってグループ内平均よりも高めとなっているが、今後も「とちぎ行革プラン2021」に基づく適正な定員管理を実施していく。

・補助費等は住民1人当たり143,136円となっており、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減などにより、前年度に比べ減少した。医療費公費負担や介護保険関係経費等の医療福祉関係経費は今後も増加が見込まれるため、「とちぎ行革プラン2021」に基づき各種補助金等の見直しを進めるなど、経費の抑制に努めていく。

・災害復旧事業費は住民1人当たり1,165円となっており、令和4年度は令和元年東日本台風に伴う復旧経費の減により、引き続き大幅に減少した。

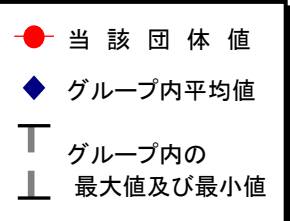
・貸付金は住民1人当たり75,400円となっており、令和4年度は新型コロナウイルス感染症関係経費の減などにより、前年度に比べ減少した。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

栃木県

人	口	1,929,434	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	1,884,693	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	6,408.09	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5
歳	入	総	額	1,010,319,939	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	979,908,390	千円	グ	ル	ー	ブ	H30	B
実	質	収	支	21,024,373	千円	(	年	度	毎	)	R03
標	準	財	政	規	模	451,844,183	千円	R01	B	R02	B
地	方	債	現	在	高	1,153,053,819	千円	R04	B		

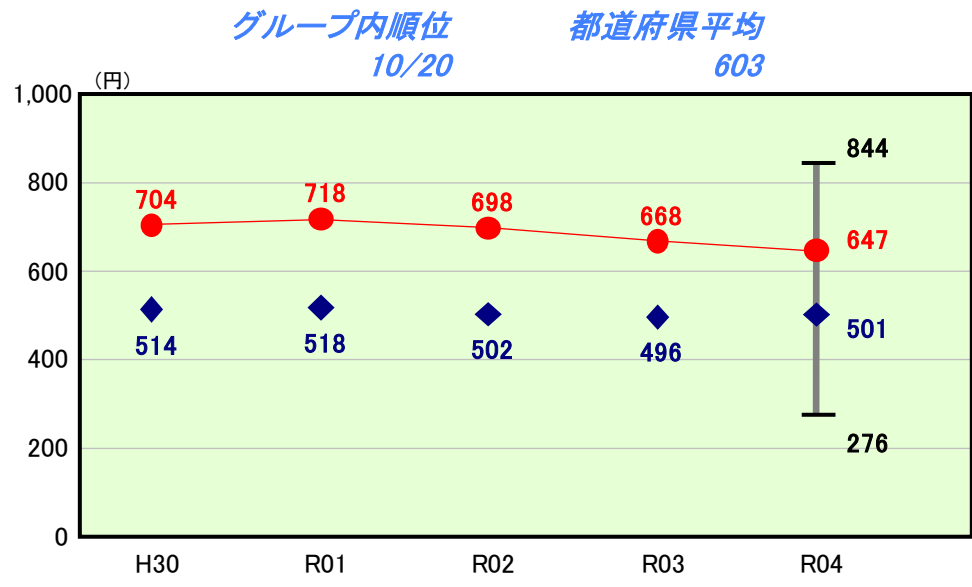


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

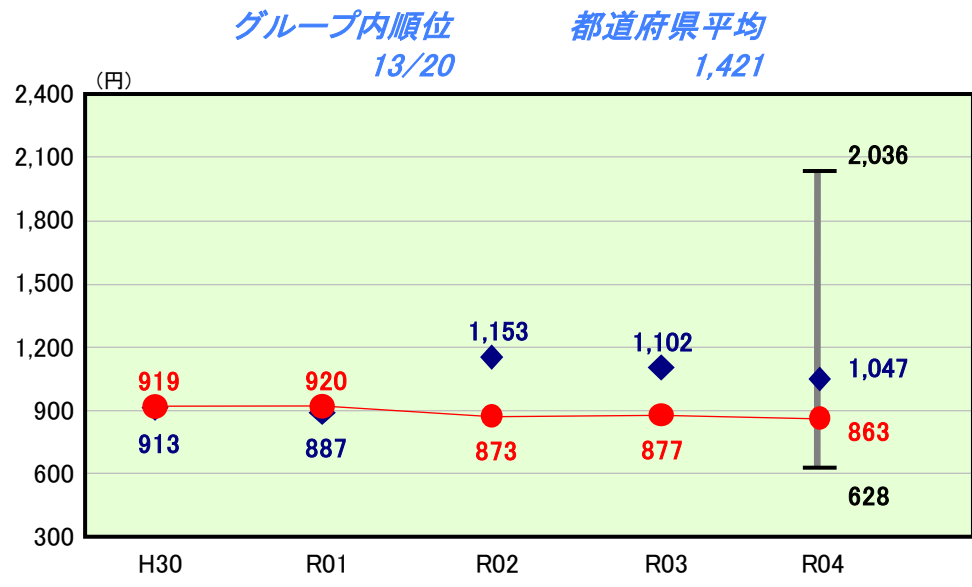
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

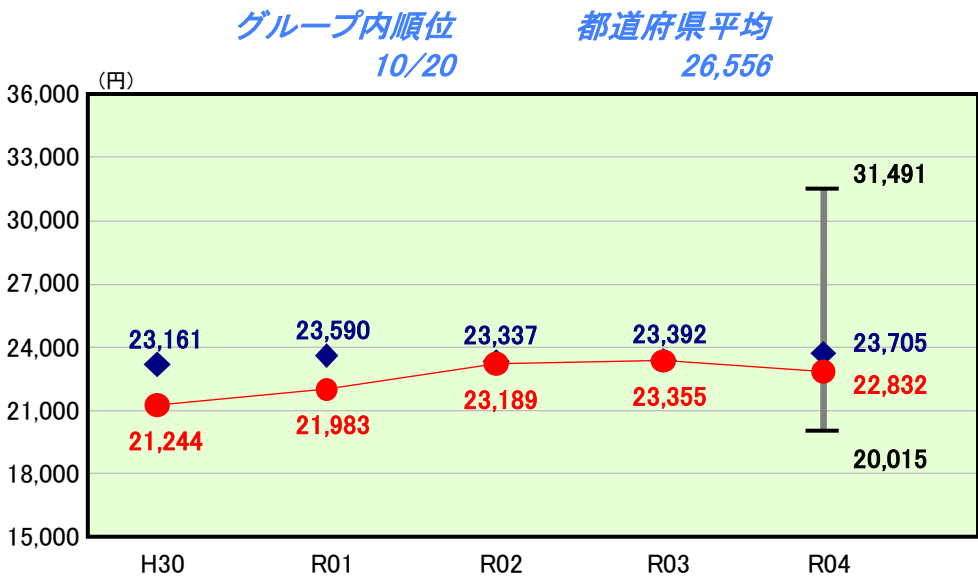
議会費



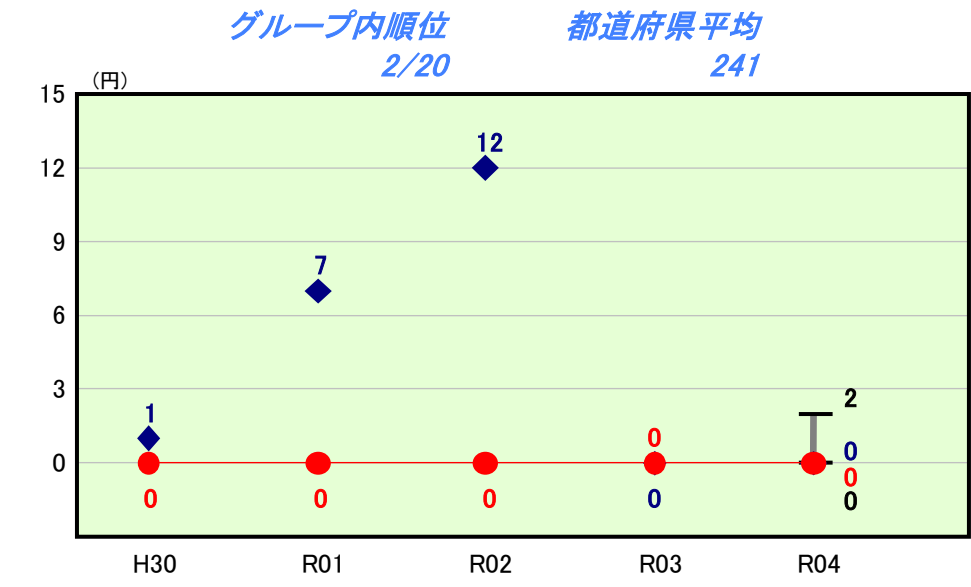
労働費



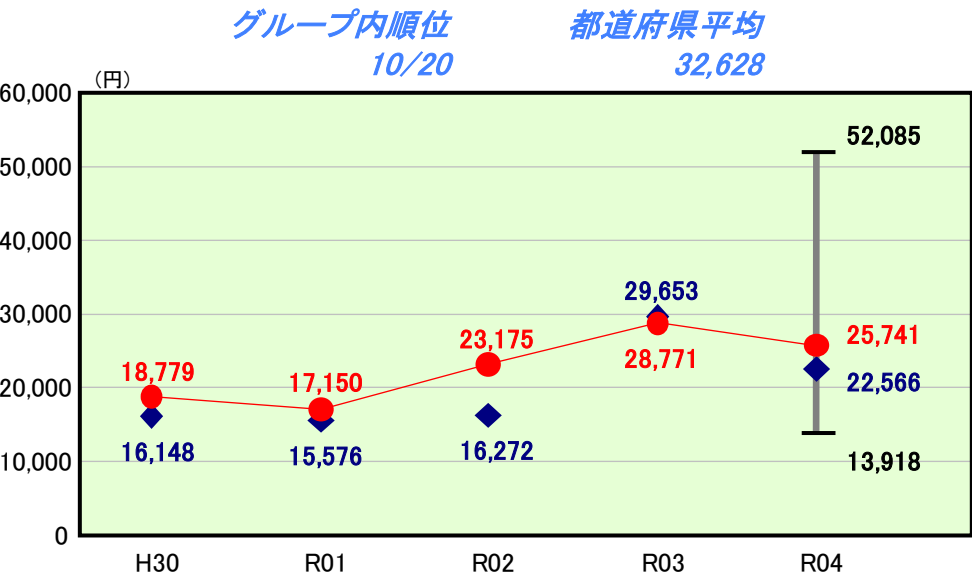
警察費



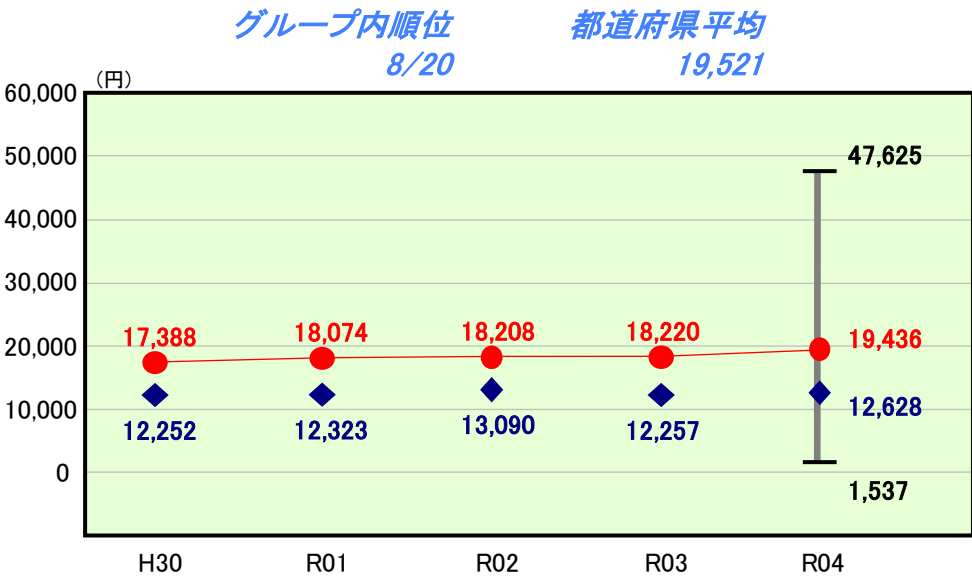
諸支出金



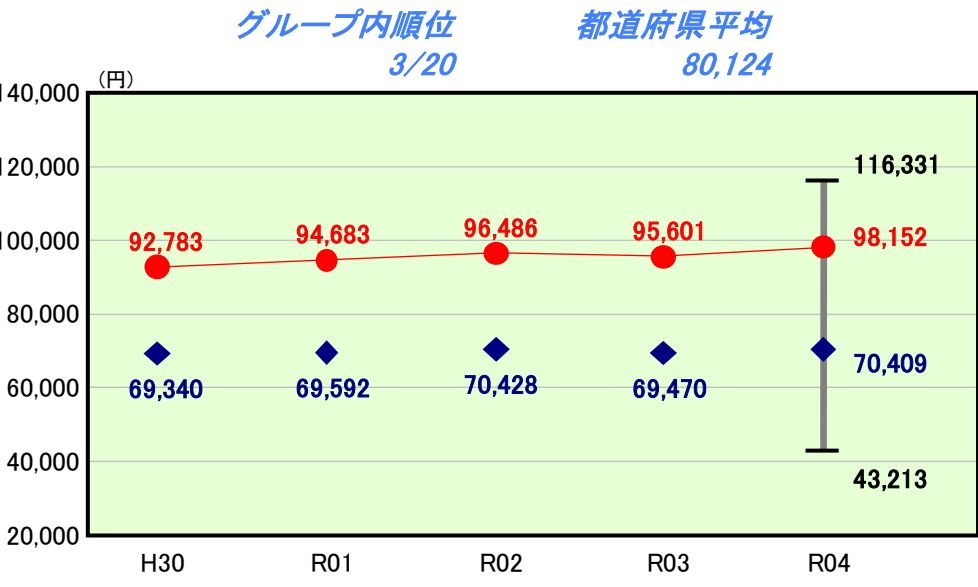
総務費



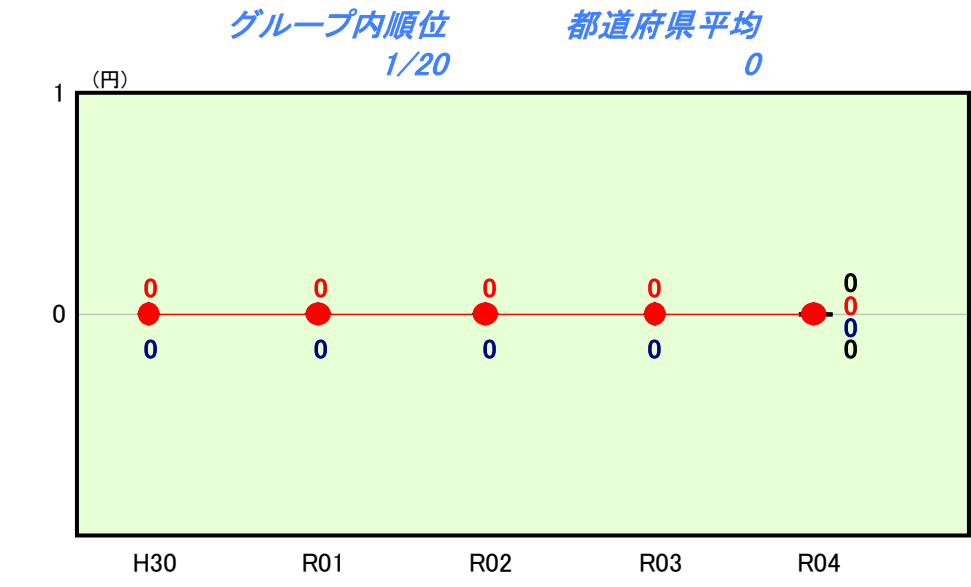
農林水産業費



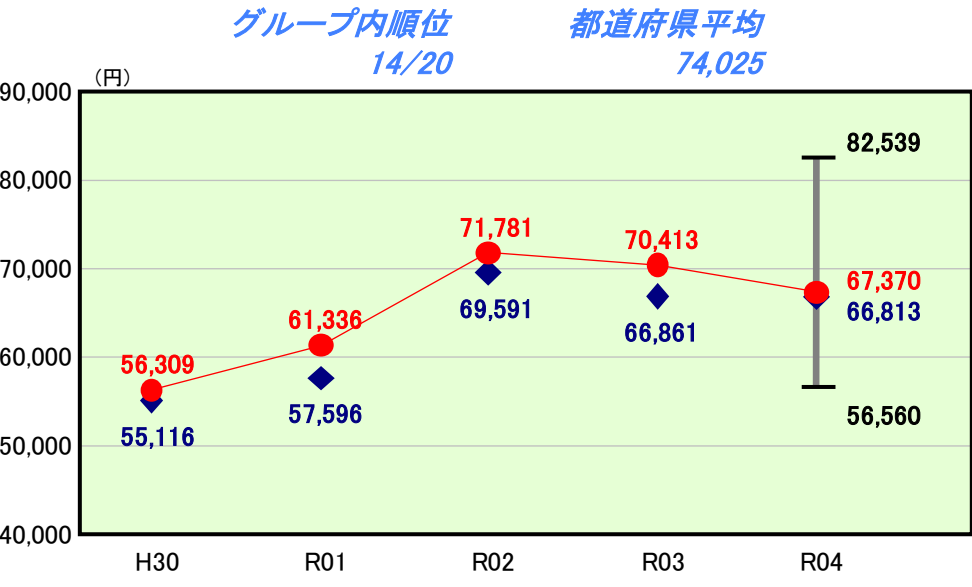
教育費



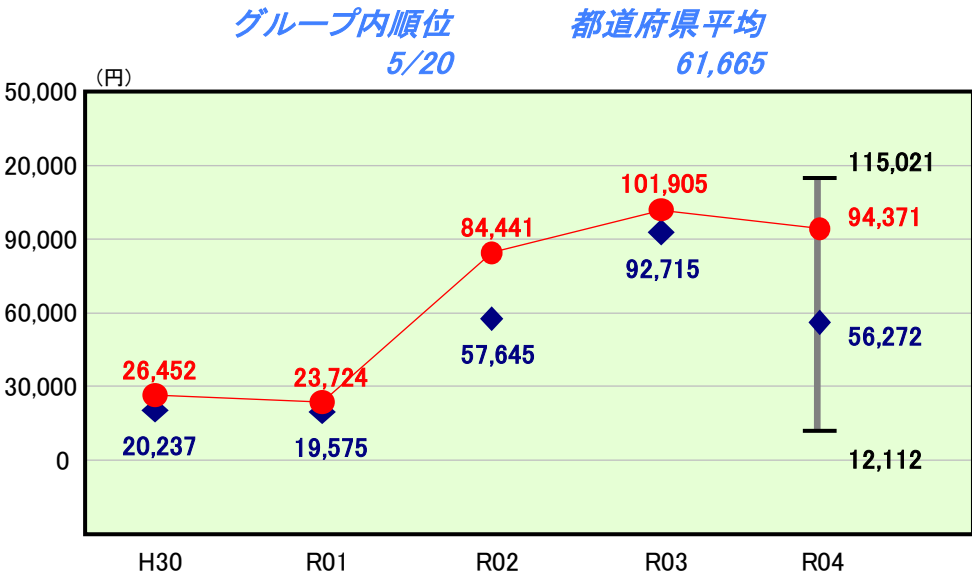
前年度繰上充用金



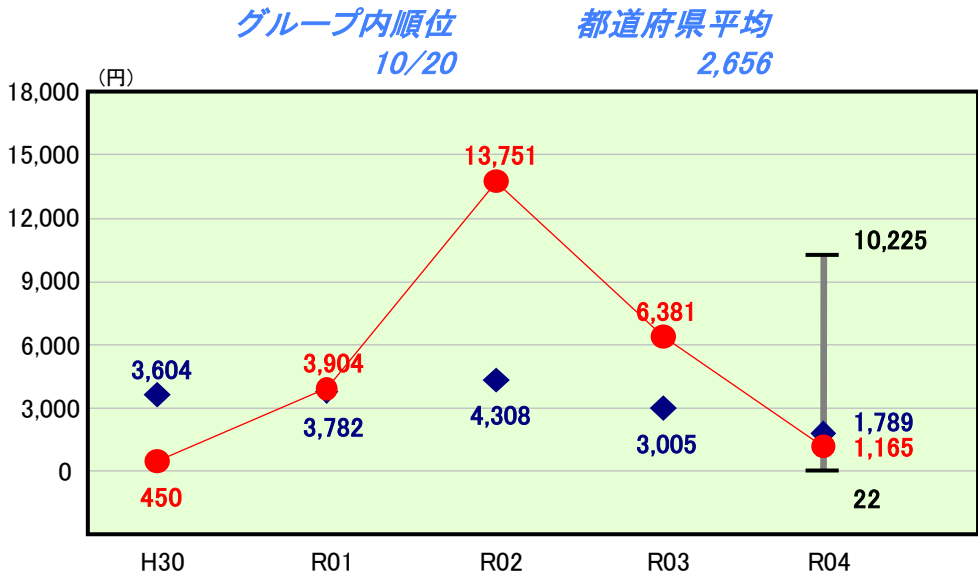
民生費



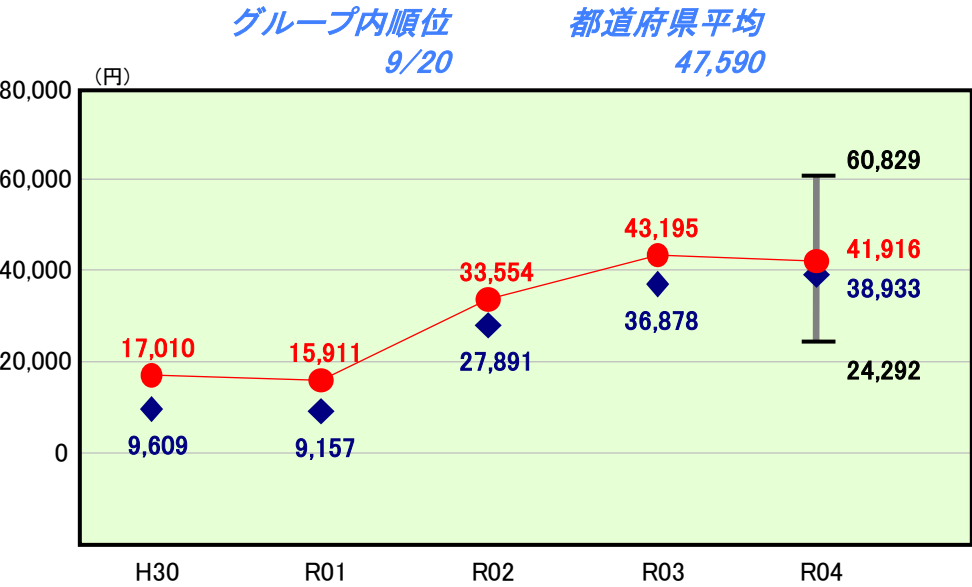
商工費



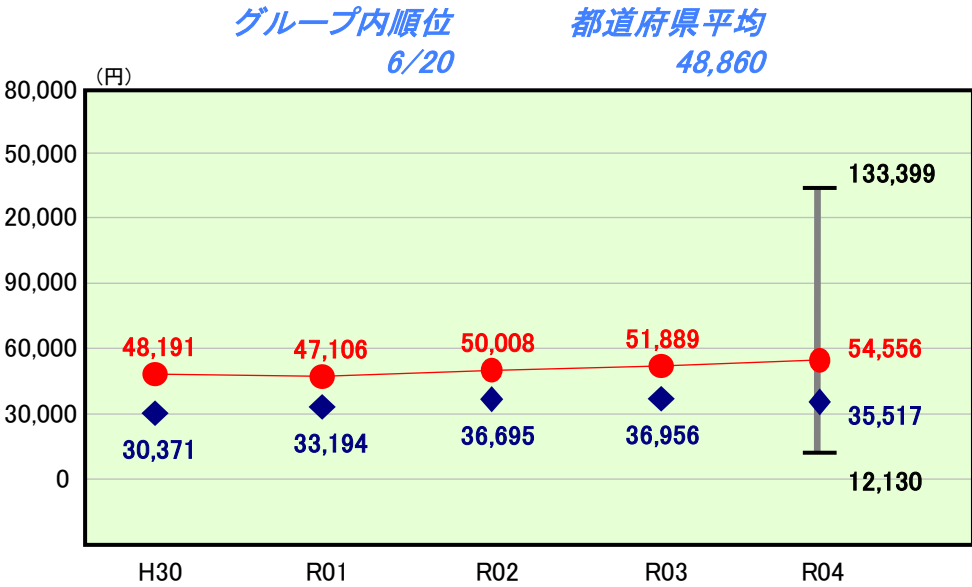
災害復旧費



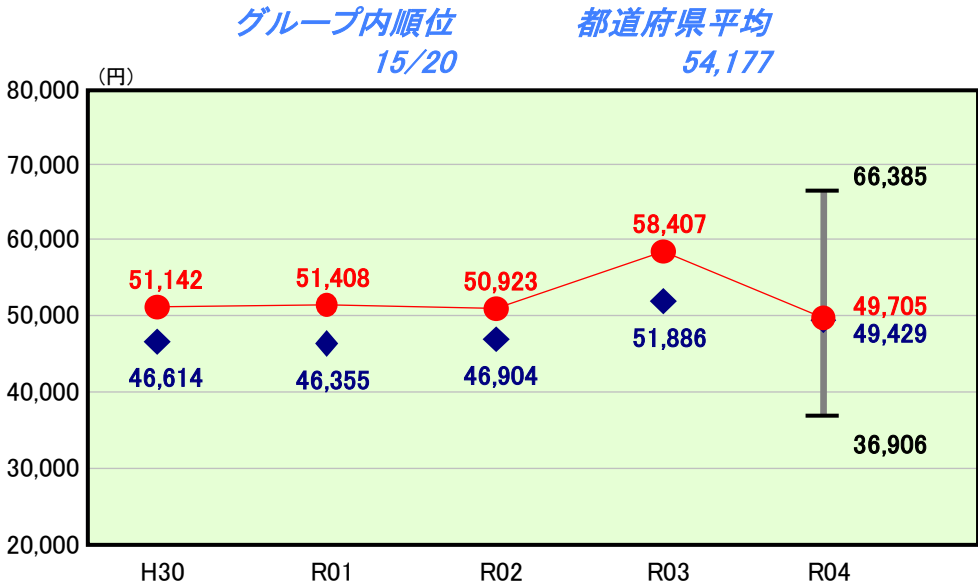
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

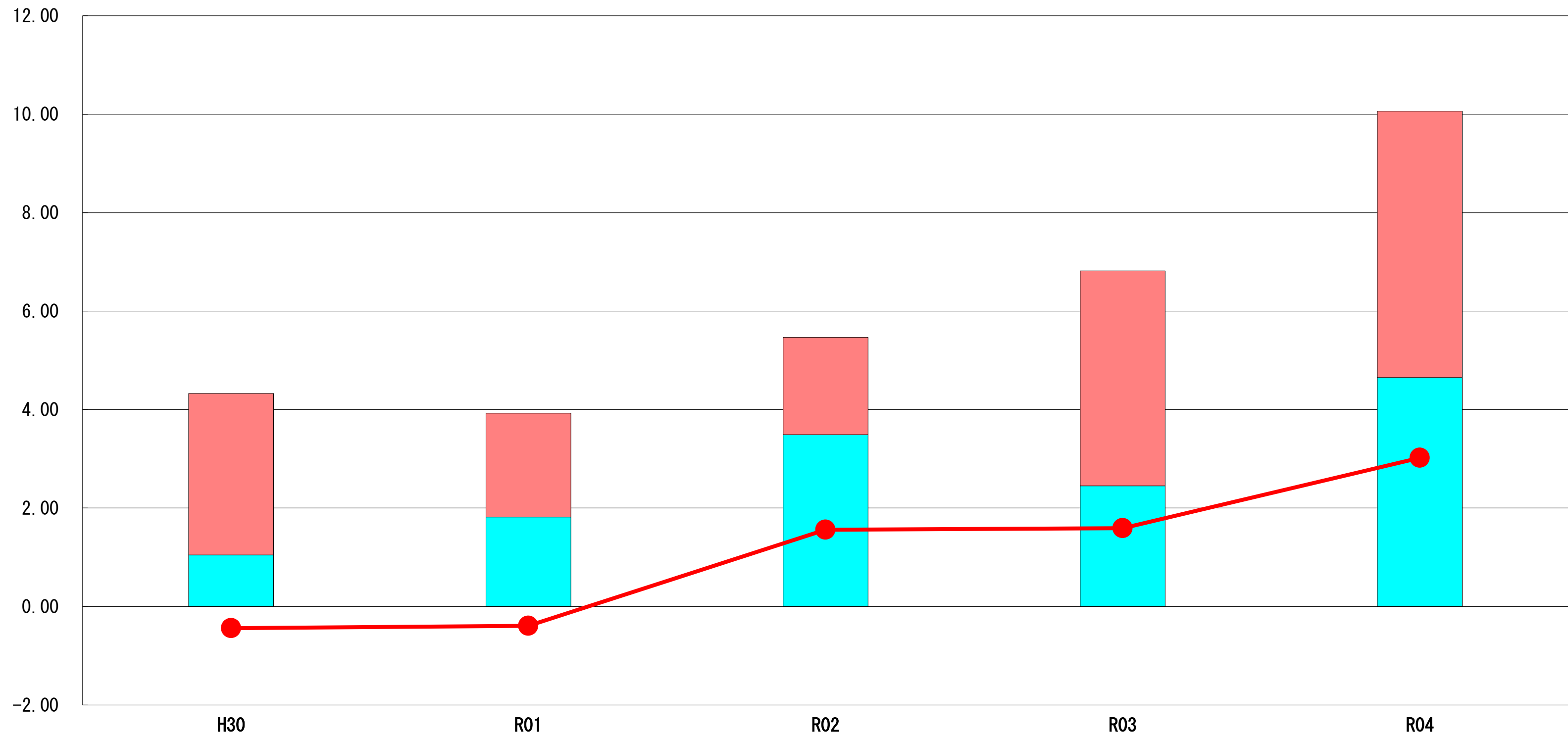
- ・総務費は、住民1人当たり25,741円となっており、財政調整基金積立金や県有施設整備基金積立金の減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・民生費は、住民1人当たり67,370円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る生活福祉資金貸付金の減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・商工費は、住民1人当たり94,371円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る感染拡大防止協力金や商工制度融資の減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・衛生費は、住民1人当たり41,916円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療機関協力金の減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・公債費は、住民1人当たり49,705円となっており、国からの臨時財政対策債償還基金費を活用した元金償還の終了などにより、前年度に比べ減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和4年度

栃木県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		3.28	2.11	1.98	4.37	5.41
実質収支額		1.05	1.82	3.49	2.45	4.65
実質単年度収支		▲ 0.44	▲ 0.39	1.56	1.59	3.02

分析欄

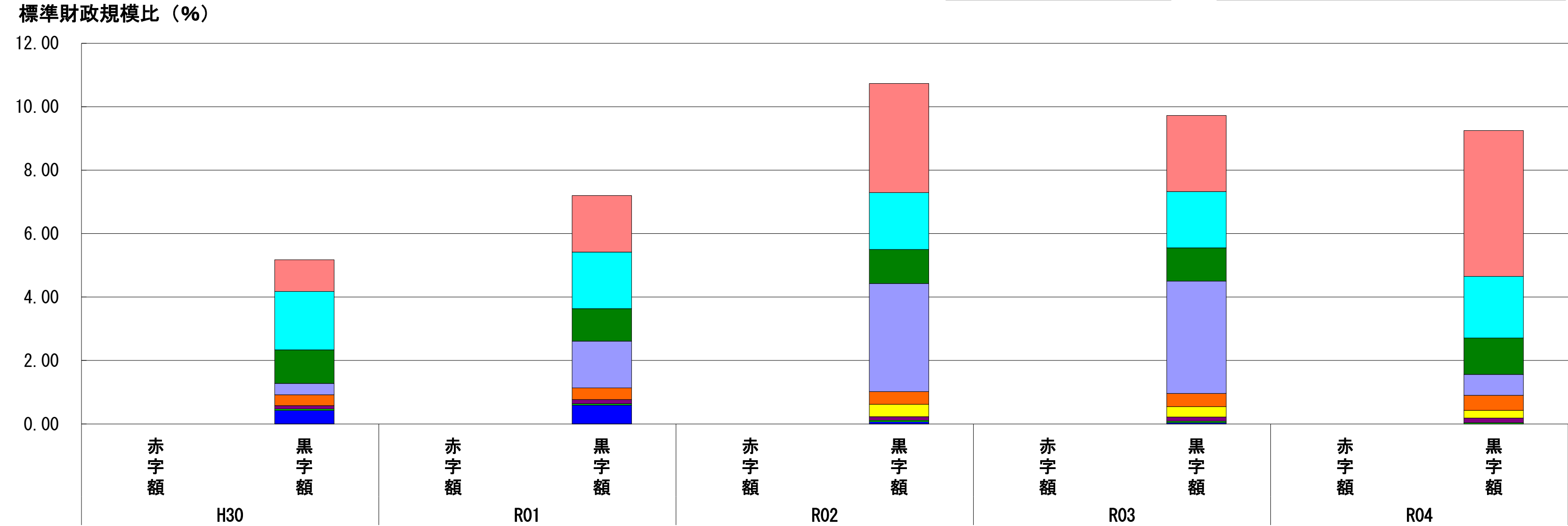
・ 令和４年度の財政調整基金残高が前年度より増加（令和４年度：24,440百万円、令和３年度：20,386百万円）したことにより、標準財政規模に対する基金残高の比率は増加した。

・ 実質収支額は黒字を続けており、令和４年度は前年度を上回った（令和４年度21,024百万円（うち新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の返納分13,982百万円）、令和３年度：11,434百万円）ことなどから、標準財政規模に対する実質収支額の比率は増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和4年度

栃木県



標準財政規模比（％）

年度	H30	R01	R02	R03	R04
会計					
一般会計	1.00	1.78	3.44	2.40	4.60
水道事業会計	1.84	1.78	1.79	1.78	1.94
電気事業会計	1.06	1.03	1.07	1.05	1.15
国民健康保険特別会計	0.36	1.47	3.41	3.54	0.66
工業用水道事業会計	0.34	0.37	0.40	0.41	0.47
流域下水道事業会計	-	-	0.39	0.33	0.24
施設管理事業会計	0.11	0.13	0.12	0.13	0.15
県営林事業特別会計	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.43	0.60	0.07	0.05	0.00

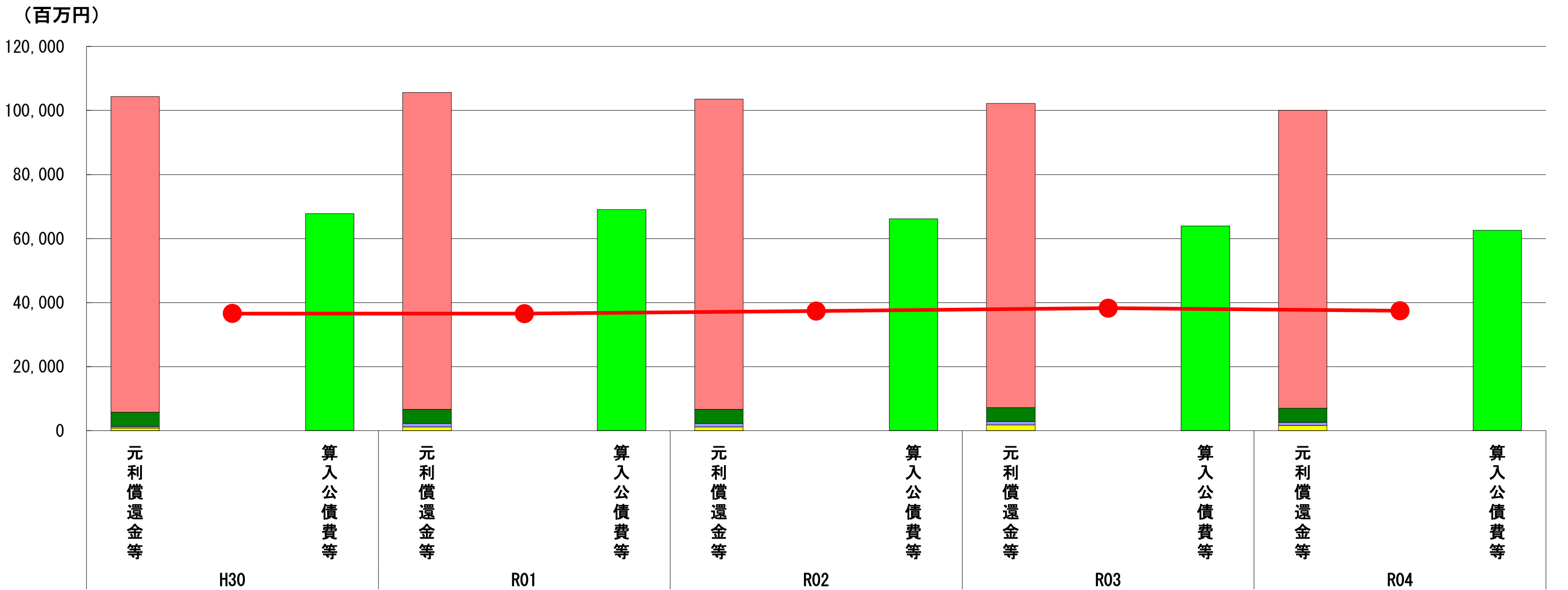
分析欄

- ・全ての会計において黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。
- ・令和４年度は、行政経費の削減や歳入の確保などにより、普通会計においては210億円の黒字となっている。
- ・公営企業においては、水道事業会計や電気事業会計における純利益の確保などにより、180億円の黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

栃木県



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		98,603	98,964	96,910	94,995	92,984
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,428	4,400	4,372	4,345	4,456
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		518	1,154	1,124	1,068	983
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		803	1,109	1,122	1,791	1,604
	一時借入金の利子		2	1	5	3	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		67,765	69,070	66,217	63,937	62,599
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		36,589	36,558	37,316	38,265	37,430

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		20,200	18,767	17,450	16,250	23,834
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		23,961	24,500	25,011	25,495	26,506

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

- ・元利償還金については、一般単独事業債（地方道路債等）償還額の減少等により、3年連続で減少した。
- ・満期一括償還地方債に係る年割相当額については、新規発行分の影響により、増加した。
- ・また、算入公債費等については、普通交付税に算入された元利償還金であり、地域振興費（人口）、補正予算償還費の減少等により、3年連続で減少した。

分析欄

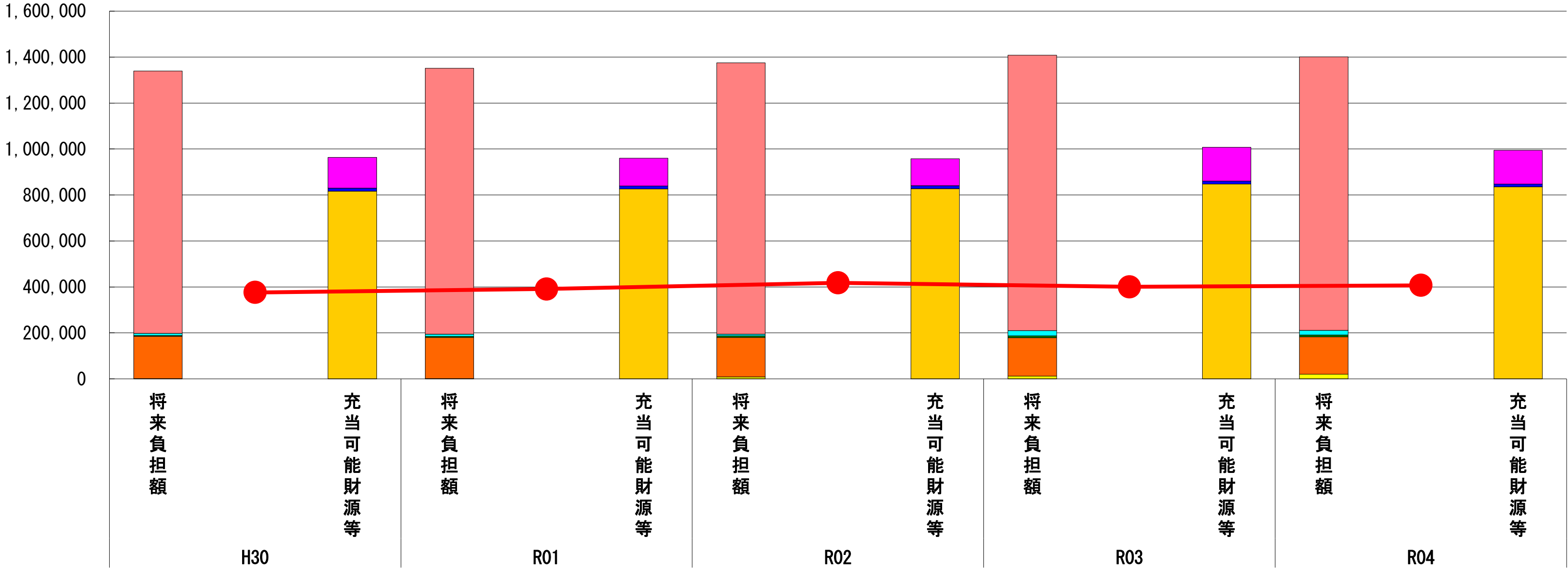
- ・臨時財政対策債償還基金費の積立て等により、基金残高は増加した。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

栃木県

(百万円)



分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,141,935	1,157,554	1,180,423	1,198,230	1,189,585
	債務負担行為に基づく支出予定額	9,200	8,605	7,670	22,342	20,592
	公営企業債等繰入見込額	3,634	5,474	7,155	8,990	8,073
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	183,724	178,191	171,514	166,412	162,477
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,339	1,658	8,354	12,356	20,326
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	133,704	121,758	116,372	147,619	146,615
	充当可能特定歳入	13,619	12,487	13,301	12,543	11,969
	基準財政需要額算入見込額	816,774	826,541	827,699	847,939	835,555
(A) - (B)	将来負担比率の分子	375,734	390,696	417,746	400,229	406,914

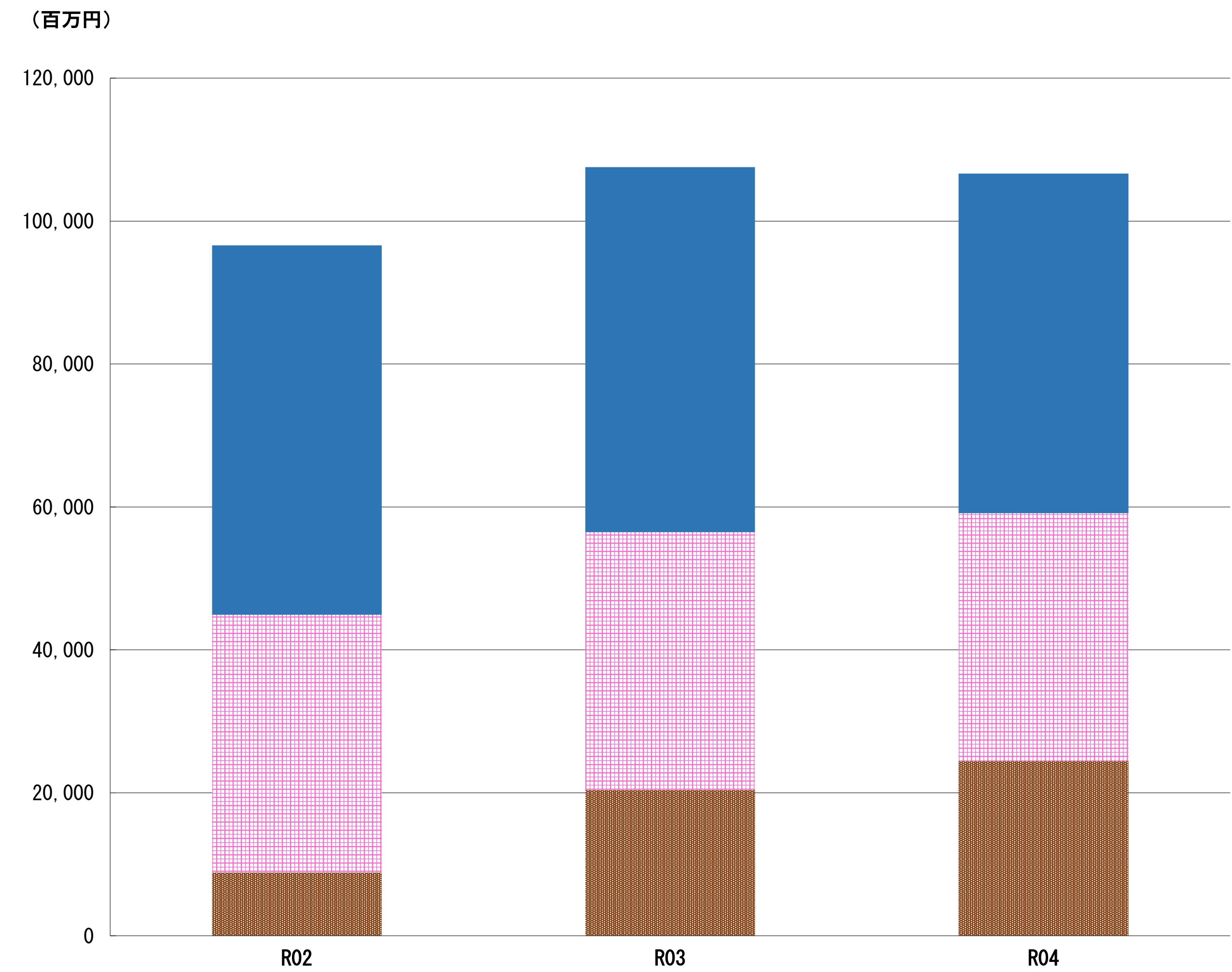
分析欄

・一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ減少した。

・退職手当負担見込額は、対象職員数の減や年齢構成の変化（新陳代謝による若手職員比率の増）などにより、6年連続で減少した。

・充当可能基金額は、財政調整基金の増（令和4年度：24,440百万円、令和3年度：20,386百万円）、減債基金の減（令和4年度：34,676百万円、令和3年度：36,095百万円）、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の減（令和4年度：0円、令和3年度：5,808百万円）などにより、前年度に比べ減少した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		8,835	20,386	24,440
減債基金		36,082	36,095	34,676
其他特定目的基金		51,698	51,067	47,519
	県有施設整備基金	7,860	9,880	11,619
	地域医療介護総合確保基金	7,401	6,505	7,041
	日光杉並木街道保護基金	5,672	5,704	5,745
	地域福祉基金	3,651	3,648	3,634
	栃木県次世代型路面電車システム整備事業支援基金	4,534	3,731	3,531
基金残高合計		96,615	107,548	106,635

令和4年度	栃木県
基金全体 (増減理由) 「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」から58億円、「県有施設整備基金」から40億円を取り崩した一方、「財政調整基金」に56億円を積み立てたこと等により、基金全体としては9億円の減となった。 (今後の方針) - 医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金（財政調整基金＋減債基金＋県有施設整備基金）の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。 「とちぎ行革プラン2021」抜粋 財政調整的基金の涵養 - 歳入確保に向けた取組の推進や徹底した歳出の見直し等により財源不足の圧縮を進め、財政調整的基金の涵養を図ります。	
財政調整基金 (増減理由) - 新型コロナウイルス感染症対策関係国庫返納等のため、16億円を取り崩した一方、実質収支の1/2等を56億円積み立てたことによる増加 (今後の方針) - 医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。	
減債基金 (増減理由) - 財源不足への対応のため、14億円を取り崩したことによる減少 (今後の方針) - 医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。	
其他特定目的基金 (基金の用途) - 県有施設整備基金：県有施設の整備 - 地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保のための促進に関する法律第6条に規定する都道府県事業の実施 - 次世代型路面電車システム整備事業支援基金：宇都宮市及び芳賀町が実施する軌道運送高度化事業の支援等 (増減理由) - 県有施設整備基金：県有施設の整備のため、57億円を積み立てた一方、40億円を取り崩したことにより増加 - 地域医療介護総合確保基金：新型コロナウイルス感染症関連事業等に対応するため33億円を取り崩した一方、39億円を積み立てたことにより増加 - 次世代型路面電車システム整備事業支援基金：宇都宮市及び芳賀町が実施する軌道運送高度化事業の支援のため、2億円を取り崩したことにより減少 (今後の方針) - 医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。	